

令和5年度

業 務 概 要

茨城県筑西保健所

目 次

I 管内の位置・地勢・産業・交通	1
II 保健所の概況	
1 機構及び業務内容	3
2 職員現員	4
3 健診・健康相談表	5
4 救急医療機関	6
5 各種協議会等	8
(1) 筑西・下妻保健医療福祉協議会委員名簿	
(2) 筑西・下妻地域医療構想調整会議委員名簿	
III 令和4年度事務事業の概要	
1 総務課・地域保健推進室	10
(1) 医療事務	
(2) 立入検査	
(3) 救急医療対策	
(4) 院内感染対策ネットワークの構築推進	
(5) 筑西・下妻保健医療福祉協議会	
(6) 筑西・下妻地域医療構想調整会議	
(7) 茨城型地域ケアシステムの推進	
(8) 介護予防事業の推進	
(9) 介護保険	
(10) 保健統計・人口動態	
(11) 学生実習等	
(12) 健康危機管理対策	
2 衛生課	22
(1) 食品衛生関係	
(2) 薬事・環境衛生関係	
3 監視指導課	31

(1) 食品衛生監視	
(2) 環境衛生監視	
(3) 薬事監視	
4 健康増進課	39
(1) 健康づくり推進事業	
(2) 難病対策	
(3) 食生活改善事業	
(4) 健康増進事業	
(5) 母子保健事業	
(6) 歯科保健事業	
(7) がん予防・検診推進事業	
(8) アスベスト対策	
5 保健指導課	55
(1) 精神保健福祉対策	
(2) 結核対策	
(3) 肝炎対策	
(4) 感染症予防対策	
(5) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策	
(6) エイズ予防対策	
(7) 原子爆弾被爆者対策	

IV 令和5年度事務事業計画

1 重点事業の概要	66
(1) 総務課・地域保健推進室	
(2) 衛生課	
(3) 監視指導課	
(4) 健康増進課	
(5) 保健指導課	
2 事務事業計画	73
(参考) 筑西保健所の沿革	78

I 管内の位置・地勢・産業・交通

○ 位 置

当所の管轄区域は、結城市、筑西市、桜川市、下妻市、八千代町の4市1町で、県の西部に位置し、当区域の西部及び北部は栃木県に接している。

令和5年4月1日現在の管内の面積は 590.99 km²、管内人口は 247,188 人で、世帯数は 96,059 世帯である。人口は年々減少傾向にある。

○ 地 勢

東南部地域に加波、足尾、筑波山に連なる山岳地を有するが、大部分の地域はおおむね平坦で、その中を鬼怒川、小貝川、桜川がほぼ並行して南流している肥沃な土地である。

○ 産 業

結城、筑西の2市における市街地は一般商業と食品工業が盛んであり、特に結城市は「結城紬」の産地として有名である。筑西市協和地区ではビニールハウスによる野菜、果樹栽培が盛んであり、筑西市関城地区は梨の特産地として知られている。

また、桜川市では石材を産出している。下妻市では、養豚業が盛んであり、市内には精肉店が多く立ち並んでいる。八千代町は、園芸産地であり、中でも白菜は全国一の生産量を誇る。

○ 交 通

主要道路である国道4号及び294号が南北に、国道50号及び125号が東西に整備され、それぞれ高速道路に接続している。また、近年は北関東自動車道と一体となって県西地域と県央地域を結ぶ筑西幹線道路の共用が進み、企業立地の促進や地域の活性化が期待されている。鉄道は、JR水戸線が東西に、真岡鐵道真岡線及び関東鉄道常総線が南北に走り、筑西市で交差している。

【管内面積及び人口】

市 町 名	面積 (km ²)	人口 (人)	世 帯 数
結 城 市	65.76	49,493	19,755
筑 西 市	205.30	98,585	38,643
桜 川 市	180.06	37,136	13,501
下 妻 市	80.88	41,576	16,877
八 千 代 町	58.99	20,398	7,283
計	590.99	247,188	96,059

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和5年4月1日現在）
茨城県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯（推計）」（令和5年4月1日現在）

【管内市町別人口・面積】

(単位：人，km²)

(毎年4月1日現在)

市町村		結城市	下館市	関城町	明野町	協和町	真壁町	大和村	岩瀬町	下妻市	千代川村	八千代町	計	増加率 (対前年%)	
人口 (人)	平成	12	53,425	66,025	16,318	18,269	17,282	20,343	7,608	-	37,344	9,534	24,715	270,863	99.9
		13	52,775	64,762	16,192	17,721	17,132	19,933	7,525	-	37,069	9,538	24,398	267,045	98.6
		14	52,674	64,701	16,175	17,603	17,050	19,695	7,455	-	37,150	9,575	24,305	266,383	99.8
		15	52,754	64,418	16,078	17,451	16,928	19,532	7,417	-	37,043	9,527	24,304	265,452	99.7
	16	52,813	64,187	15,972	17,380	16,799	19,377	7,344	-	37,323	9,581	24,193	264,969	99.8	
市		結城市	筑西市(注1)				真壁町	大和村	-	下妻市	千代川村	八千代町	-	-	
人口	平成	17	52,694	113,599				19,280	7,302	-	37,289	9,573	24,107	263,844	99.6
市		結城市	筑西市				桜川市(注2)			下妻市(注3)		八千代町	-	-	
面積		km ²	65.76	205.30				180.06			80.88		58.99	590.99	-
人口 (人)	平成	18	52,398	111,978				48,116			46,342		23,556	282,390	107.0
		19	52,163	111,103				47,757			46,077		23,569	280,669	99.4
		20	52,040	110,304				47,254			45,694		23,428	278,720	99.3
		21	52,158	109,329				46,764			45,526		23,255	277,032	99.4
		22	52,078	108,286				46,273			45,305		23,100	275,042	99.3
		23	52,316	108,044				45,314			44,772		23,083	273,529	99.4
		24	51,984	107,052				44,708			44,389		22,802	270,935	99.1
		25	51,734	106,287				44,053			43,969		22,634	268,677	99.2
		26	51,595	105,237				43,433			43,595		22,361	266,221	99.1
		27	51,437	104,539				42,749			43,319		22,055	264,099	99.2
		28	51,521	104,216				42,025			42,970		21,929	262,661	99.5
		29	51,474	103,057				41,561			42,791		21,815	260,698	99.3
	30	51,332	102,242				40,814			42,635		21,680	258,703	99.2	
	31	50,833	101,245				40,011			42,050		21,251	255,390	98.7	
	令和	2	50,533	100,349				39,280			41,667		21,054	252,883	99.0
3		50,062	99,546				38,530			41,456		20,750	250,344	99.0	
4		49,741	99,273				37,983			41,872		20,410	249,279	99.6	
5		49,493	98,585				37,136			41,576		20,398	247,188	99.2	

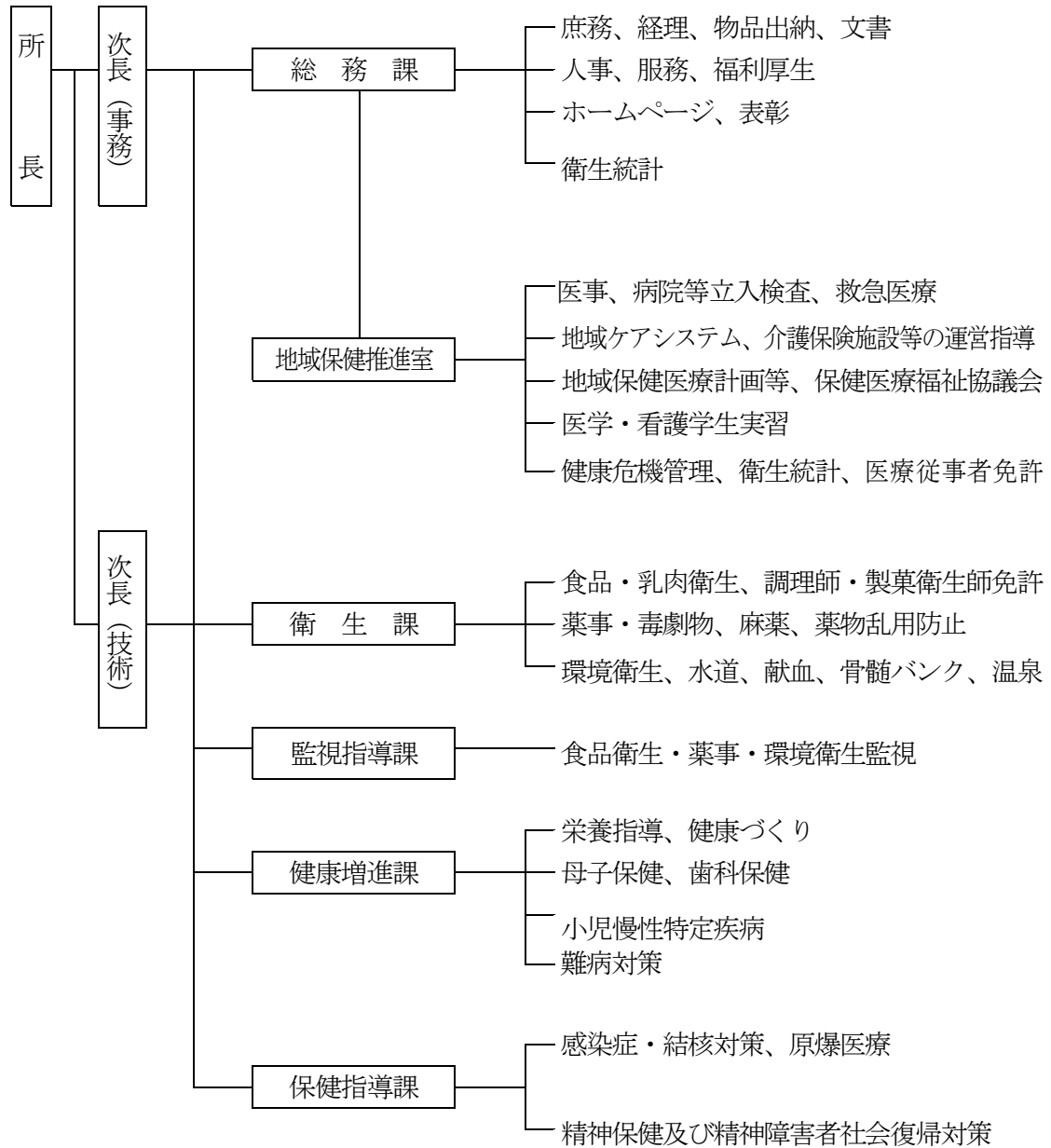
※注1 平成17年3月28日に下館市、関城町、明野町、協和町が合併し筑西市となる。

※注2 平成17年10月1日に真壁町、大和村、岩瀬町が合併し桜川市となり、旧岩瀬町が水戸保健所から筑西保健所に管轄換えとなる。

※注3 平成18年1月1日に下妻市と千代川村が合併し下妻市となる。

II 保健所の概況

1 機構及び業務内容



2 職員現員

(令和5年4月1日現在)

区分 課名	職員内訳				備考
	総員	事務職	技術職	職度会 員任計 用年	
総務課	9 (2)	5 (1)	3 (1)	1	
衛生課	6	1	5	—	
監視指導課	4	—	3	1	
健康増進課	4	2	1	1	育休 1名
保健指導課	8	1	6	1	
計	31 (2)	9 (1)	18 (1)	4	

※ () 再任用職員：内数

【職種別内訳】

(令和5年4月1日現在)

職種	現員	職種	現員
医師	1	管理栄養士	1
薬剤師	3	農芸化学	—
獣医師	5	事務	12
保健師・看護師	9	計	31

3 健診・健康相談表

令和5年4月1日現在

	午 前	午 後
月		<ul style="list-style-type: none"> 精神保健相談（予約制） 第3月曜日 13:30～15:00
火	<ul style="list-style-type: none"> 性感染症/肝炎検査・相談（予約制） （エイズ・梅毒・クラミジア、B型・C型） 第2・4火曜日 9:00～10:30 	
水		<ul style="list-style-type: none"> 精神保健相談（ひきこもり相談）（予約制） 第1水曜日 15:00～17:00 感染症診査協議会結核部会 第2水曜日 14:00～15:00
木		<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり家族教室（予約制） 第4木曜日 13:30～15:00
金		<ul style="list-style-type: none"> 依存症家族教室（予約制） 第2金曜日 14:00～15:00 依存症専門相談（予約制） 第2金曜日 13:00～14:00 15:00～16:00

4 救急医療機関

【救急医療告示医療機関】

(令和5年9月1日現在)

医療機関名	標榜科目	電話番号	所在地
茨城県西部メディカルセンター	内・小・外・整・脳・皮・泌尿・婦 眼・耳・リハビリ・放・麻・形成外 小児外・救急	0296-24-9111	筑西市大塚555
協和中央病院	内・呼・消・小・外・整・脳・皮・泌尿 リハビリ・放・麻・歯科・歯科口腔外科 ペインクリニック内科・漢方内科・	0296-57-6131	筑西市門井1676-1
城西病院	内・循・小・外・整・脳・皮・泌尿 婦・眼・耳・リハビリ・美容外・心 血外・ペインクリニック整形外科・神内 歯科・歯科口腔外科	0296-33-2111	結城市結城10745-24
結城病院	内・呼・消・循・リウマチ・小・外 整・脳・皮・泌尿・リハビリ・麻 形成外・神内・乳腺外科・内分泌内	0296-33-4161	結城市結城西繁昌塚9629-1
さくらがわ地域医療センター	内・小・外・整・皮・泌尿・婦・眼 耳・麻	0296-54-5100	桜川市高森1000
平間病院	内・呼・消・循・外・整・皮・肛・ 糖尿病内・内分泌内・内視鏡外・内 視鏡内	0296-43-5100	下妻市江2051
湖南病院	内・精・外・整・泌尿・麻・呼吸器 外・消化器外・形成外	0296-44-2556	下妻市長塚48-1

【救急医療協力医療機関】

(令和5年9月1日現在)

	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
病院	—	1	1	1	1	4
診療所	4	3	10	6	1	24
計	4	4	11	7	2	28

【休日応急診療所】

(令和5年9月1日現在)

市町村名	医療機関名	標榜科目	電話番号	所在地
筑西市	筑西市夜間休日 一次救急診療所	小・内	0296-24-2266	筑西市小林355-1

【第二次救急医療機関】

(筑西地域病院群輪番制 令和5年9月1日現在)

グループ	医療機関名	電話番号	所在地
ア	茨城県西部メディカルセンター 協和中央病院	0296-24-9111 0296-57-6131	筑西市大塚555 筑西市門井1676-1
イ	結城病院 城西病院	0296-33-4161 0296-33-2111	結城市結城字西繁昌塚9629-1 結城市結城10745-24

(茨城西南地域病院群輪番制 令和5年9月1日現在)

	医療機関名	電話番号	所在地
	平間病院	0296-43-5100	下妻市江2051

5 各種協議会等

(1) 筑西・下妻保健医療福祉協議会委員名簿

(令和5年9月1日現在(順不同))

No.	役 職 等	ふ り が な 氏 名	備 考
1	茨城県議会議員	はくた のぶお 白田 信夫	
2	茨城県議会議員	いいつか あきお 飯塚 秋男	
3	筑波大学教授	やまぎし かずまさ 山岸 良匡	
4	筑西市長	すとう しげる 須藤 茂	
5	下妻市長	きくち ひろし 菊池 博	
6	筑西広域市町村圏事務組合消防本部消防長	いちむら まさあき 市村 正明	
7	筑西警察署長	ながつか のりあき 長塚 憲章	
8	社会医療法人達生堂城西病院長	ふじた よしゆき 藤田 善幸	
9	社会医療法人恒貴会協和中央病院長	くろかわのりかず 黒川 徳一	
10	茨城県西部メディカルセンター病院長	かじい えいじ 梶井 英治	
11	医療法人光潤会平間病院長	なかの まさかず 中野 正和	
12	真壁医師会長	えのきど ひさし 榎戸 久	
13	結城市医師会副会長	おおき じゅん 大木 準	
14	(社)茨城・県西歯科医師会長	しらさわ こうじ 白澤 光二	
15	筑西薬剤師会長	ひろさわ あきこ 廣澤 明子	
16	茨城県看護協会筑西下妻地区理事	すずき かずこ 鈴木 和子	
17	茨城県送人福祉施設協議会理事 (特別養護老人ホーム「愛宕園」職員)	しんかい まさる 新海 大	
18	筑西食品衛生協会会長	うえの かなめ 上野 要	
19	筑西保健所管内食生活改善推進員連絡協議会長	おおくぼ きよこ 大久保 喜代子	
20	桜川市区長会連合会長	わたなべ あきら 渡邊 章	

(2) 筑西・下妻地域医療構想調整会議委員名簿

(令和5年9月1日現在(順不同))

No.	役 職 等	ふ り が な 氏 名	備 考
1	真壁医師会長	えのきど ひさし 榎戸 久	
2	結城市医師会副会長	おおき じゅん 大木 準	
3	(社)茨城・県西歯科医師会長	しらさわ こうじ 白澤 光二	
4	茨城県看護協会筑西下妻地区理事	すずき かずこ 鈴木 和子	
5	筑西薬剤師会長	ひろさわ あきこ 廣澤 明子	
6	全国健康保険協会茨城支部業務部長	でぐち とよあき 出口 豊晃	
7	筑西市社会福祉協議会事務局長	うえの まさひこ 上野 昌彦	
8	茨城県老人福祉施設協議会理事	しんかいまさる 新海 大	
9	桜川市区長会連合会長	わたなべ あきら 渡邊 章	
10	筑西市長	すとう しげる 須藤 茂	
11	下妻市長	きくち ひろし 菊池 博	
12	筑西保健所長	ほんだ 本多めぐみ	
13	社会医療法人達生堂城西病院長	ふじた よしゆき 藤田 善幸	
14	社会医療法人恒貴会協和中央病院長	くろかわのりかず 黒川 徳一	
15	茨城県西部メディカルセンター病院長	かじい えいじ 梶井 英治	
16	さくらがわ地域医療センター病院長	おの たかふさ 小野 隆房	
17	医療法人光潤会平間病院長	なかの まさかず 中野 正和	
18	医療法人杏仁会大圃病院長	はらなか よしもと 原中 喜源	
19	医療法人 遠藤産婦人科医院長	えんどう かつひで 遠藤 勝英	
20	筑西広域市町村圏事務組合消防本部消防長	いちむら まさあき 市村 正明	

Ⅲ 令和4年度事務事業の概要

1 総務課・地域保健推進室

(1) 医療事務

医療関係法令に基づく申請、届出等の処理を行うとともに医療の質の向上並びに適正な管理が行われるように指導した。
(表1～3)

【医療関係従事者】

(令和2年12月31日現在)

(単位：人)

区分 市名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師 准看護師
結城市	75	35	87	19	17	393
下妻市	42	25	69	18	2	309
筑西市	148	76	189	43	13	1,029
桜川市	37	24	42	16	0	316
八千代町	7	11	17	11	0	59
計	309	171	404	107	32	2,106

令和2年「医師・歯科医師・薬剤師調査」等

【医療関係施設数】

(令和5年4月1日現在)

(単位：所)

区分 市名	病 院		診 療 所		計		歯科 診療所	助産所	歯科 技工所	施術所
	施設	病床	施設	病床	施設	病床				
結城市	2	460	27	38	29	498	27	1 (出張のみ)	7	40
下妻市	3	236	26	19	29	255	19		5	30
筑西市	6	1,181	79	66	85	1,247	54	—	12	80
桜川市	2	364	21	0	23	364	20	—	7	32
八千代町	1	55	5	0	6	55	9		1	18
計	14	2,296	158	123	172	2,419	129	1	32	203

(2) 立入検査

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、一部書面検査とした。

(3) 救急医療対策

ア 休日夜間における急患及び交通事故等による救急患者に対する診療体制の整備と医療活動の万全を図るため、救急告示病院・診療所及び救急協力病院・診療所の救急業務協力申し出に対し、消防署と連携を図って迅速に処理した。

イ 当所管内においては、5つの二次救急病院により病院群輪番制が実施されているが、三次救急病院はなく、隣接するつくば地域や栃木県の病院に依存している。

また、一次救急医療体制については、筑西市では筑西市夜間休日一次救急診療所が開設されている。下妻市、桜川市及び結城市では在宅医当番制が実施されている。

(4) 院内感染対策ネットワークの構築推進

ア 平成22年度に「筑西保健所管内院内感染対策地域ネットワーク」が発足し、参加医療機関が持ち回りで事務局となり、年1回の会議と施設相互ラウンドを実施している。単年度で事務局が交代するため、保健所において事務局の支援を行っている。

令和3年度、4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンラインによる開催となった。

院内感染ネットワーク会議

開催日	令和5年3月2日(木)
場 所	web開催 協和南病院
出席者	28名(管内各病院院内感染対策担当者等)
内 容	① 講義 「新型コロナウイルスの最新情報と今後の感染対策」 ② 「協和南病院におけるコロナ対策の振り返りについて」の意見交換と講評 助言者、講師による講評を行った

イ 院内感染対策カンファレンスへの参加

管内で感染防止対策加算1に係る届出を行っている茨城県西部メディカルセンター及び協和中央病院主催のカンファレンス(各4回)及び訓練に参加した。

(5) 筑西・下妻保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため「筑西・下妻保健医療福祉協議会」を新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和5年2月に書面会議として開催した。

開催日	令和5年2月15日付け通知
場所等	書面会議(筑西・下妻地域医療構想調整会議と同時開催)
議 題	【協議事項】 (1) さくらがわ地域医療センター経営強化プラン(案)に対する意見について 【報告事項】 (1) 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況と第8次茨城県保健医療計画の策定について (2) 令和4年度第2回筑西・下妻地域医療構想調整会議の開催結果について (3) 地域医療構想の推進に係る具体的対応方針の検討状況について

(6) 筑西・下妻地域医療構想調整会議

平成26年6月制定の「医療介護総合確保推進法」に基づき、県は2025年を見据えた医療提供体制の構築に向け、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議を設置。地域の医療需要の将来推計や各医療機能の必要量などから、その地域にふさわしい地域医療構想策定のための検討を行い、県では平成28年12月に地域医療構想を策定し、平成29年度の第7次保健医療計画の策定に当たり、地域医療構想が医療計画の一部として盛り込まれた。今年度は新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大を踏まえ地域の医療提供を検討するため、新型コロナウイルス感染症対策に係るオンライン会議等を実施した。また、本会議は構想の具体化に向けた検討を進めるため、対面での会議を2回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、書面会議により1回開催した。

ア 本会議

【第1回筑西・下妻地域医療構想調整会議】

開催日	令和4年6月30日開催
場所等	茨城県筑西合同庁舎 大会議室
議 題	【議事】 (1) 会長選出について (2) 令和4年度医師派遣調整に係る医師派遣要望調査について ① 茨城県医師確保計画と医師派遣要請について ② 地域医療構想における課題と今後の方向性について ③ 医師派遣要望調査結果について (3) その他

【第2回筑西・下妻地域医療構想会議】

開催日	令和4年11月18日開催
場所等	茨城県筑西合同庁舎 大会議室
議 題	【報告事項】 ① 令和4年度第1回筑西・下妻地域医療構想調整会議の開催結果について ② 令和4年度医師派遣調整に係る医師派遣要望調査結果等について ③ 外来医療計画における医療機器の共同利用計画について ④ 公立病院改革プラン等の進捗状況及び新規計画の策定状況について ア) 茨城県西部メディカルセンター（地方独立行政法人 茨城県西部医療機構） イ) さくらがわ地域医療センター 【協議事項】 ① 病床機能報告における「病床機能」の再検討について ② 非稼働病棟における今後の運用計画について ③ 医療機能の拠点化・集約化に向けた今後の方向性について ④ 各医療機関における具体的対応方針の検討について

【第3回筑西・下妻地域医療構想会議】

開催日	令和5年2月15日付け通知
場所等	書面会議（筑西・下妻保健医療福祉協議会と同時開催）
議 題	【協議事項】 (1) さくらがわ地域医療センター経営強化プラン（案）に対する意見について 【報告事項】 (1) 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況と第8次茨城県保健医療計画の策定について (2) 令和4年度第2回筑西・下妻地域医療構想調整会議の開催結果について (3) 地域医療構想の推進に係る具体的対応方針の検討状況について

イ ワーキング

【新型コロナウイルス感染症ワーキング①：第1回オンライン会議】

開催日	令和4年4月27日（水）12:30～13:30
場所等	オンライン会議
出席者	70名（管内医療従事者、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に関する状況について ② 筑西保健所管内におけるゴールデンウィーク中の医療提供体制について ③ 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症ワーキング②：第2回オンライン会議】

開催日	令和4年7月22日（金）19:00～20:30
場所等	オンライン会議
出席者	110名（管内医療従事者、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症の発生状況について ② 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症ワーキング③：第3回オンライン会議】

開催日	令和4年8月30日（火）19:00～20:45
場所等	オンライン会議
出席者	110名（管内医療従事者、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症に係る発生届の限定の適用を踏まえた今後の対応について ② 対面メディカルチェックの依頼方法の変更について ③ 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症ワーキング④：第4回オンライン会議】

開催日	令和4年12月5日（月）19:30～20:30
場所等	オンライン会議
出席者	120名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症第8波への対応について ② 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑤：第5回オンライン会議】

開催日	令和4年12月21日（水）12:30～13:30
場所等	オンライン会議
出席者	約80名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症入院受入医療機関と後方支援医療機関との連携について ・新型コロナウイルス感染症の入院対応について（保健所） ・i-HOPE-Rを活用した転院調整の流れ（入院調整本部） ② 筑西保健所管内における年末・年始の医療提供体制について ③ 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症ワーキング⑥：第6回オンライン会議】

開催日	令和5年3月24日（金）19:15～20:30
場所等	オンライン会議
出席者	約124名（管内病院、郡市医師会、消防本部、管内市町、保健所長他職員）
議 題	① 新型コロナウイルス感染症の5類感染症位置づけ後の対応について ② 意見交換 講師：筑波大学医学医療系感染症内科学 教授 鈴木広道氏

【新型コロナウイルス感染症対策連絡会：産科医療機関部会】

開催日	令和4年10月6日（金）17:00～18:05
場所等	オンライン会議
出席者	28名（管内産科医療機関、助産院、消防本部、管内市町、入院調整本部、保健所長他職員）
議題	① 情報提供 ② 取組報告 「水戸赤十字病院産科における新型コロナウイルス感染症の取組」 ③ 各医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題 ④ 意見交換 講師：水戸赤十字病院 産科部長 杉山将樹氏

ウ 新型コロナウイルス感染症に関する研修会

【研修会①：市町村高齢者施設等担当課職員研修】

開催日	(1) 令和4年7月1日（金）13:30～15:00 (2) 令和4年7月7日（木）13:30～15:00
場所	筑西合同庁舎1階 大会議室
出席者	19名（市町村高齢者施設等担当課職員）
議題	①新型コロナウイルス感染症に関する状況について ②个人防护具（PPE）着脱の実技と感染防止対策のポイント 講師：協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏 ③意見交換

（7）茨城型地域ケアシステム等の推進

市町が開催する協議会等への参加

市町の要請に応じ協議会等に参加し、地域包括ケアシステム構築への支援をした。

協議会等への参加状況

- 結城市：結城市地域密着型サービス運営委員会
結城市地域包括支援センター運営協議会
結城市在宅医療・介護連携推進協議会
結城市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会
- 下妻市：下妻市高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議
下妻市高齢者等見守りネットワーク連絡会議
- 筑西市：筑西市認知症総合支援検討委員会
筑西市地域ケア会議
筑西市在宅医療・介護連携推進委員会
- 桜川市：桜川市地域ケア会議
第9期桜川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会
桜川市認知症初期集中支援チーム検討委員会
桜川市在宅医療・介護連携推進協議会
- 八千代町：八千代町在宅医療・介護連携推進協議会

（8）介護保険

ア 介護保険施設等運営指導

介護保険の健全で適正な運営の確保を図るため、介護保険法に基づき指定事業者に対する運営指導を実施した。

【運営指導の実施状況】

サービス事業所の種類		対象事業所数	運営指導件数
居宅サービス	訪問介護	0	0
	訪問入浴介護	0	0
	訪問看護	15	3
	訪問リハビリテーション	4	1
	通所介護	1	0
	通所リハビリテーション	12	5
	短期入所生活介護	1	0
	短期入所療養介護	14	5
	特定施設入居者生活介護	0	0
	福祉用具貸与	0	0
	特定福祉用具販売	0	0
	居宅療養管理指導	0	0
	施設	介護老人福祉施設	0
介護老人保健施設		13	5
介護療養型医療施設		1	0
介護医療院		0	0
居宅サービス 介護予防	介護予防訪問入浴介護	0	0
	介護予防訪問看護	14	3
	介護予防訪問リハビリテーション	3	0
	介護予防居宅療養管理	0	0
	介護予防通所リハビリテーション	12	5
	介護予防短期入所生活介護	1	0
	介護予防短期入所療養介護	14	5
	介護予防特定施設入居者生活介護	0	0
	介護予防福祉用具貸与	0	0
	介護予防特定福祉用具販売	0	0
介護予防居宅療養管理指導	0	0	
合 計		105	32

イ 介護老人保健施設ネットワーク整備

令和2年度より管内介護老人保健施設ネットワークの整備について検討し、令和4年度は、情報交換会を1回開催した。

開催日	令和4年5月27日（金）14:00～15:30
場所等	オンライン情報交換会
出席者	管内老人保健施設職員等 40名 助言者 協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏 獨協医科大学地域共生協創センター 感染管理認定看護師 仙田順子氏 茨城県西部メディカルセンター感染対策部長 小松憲一氏 茨城県西部メディカルセンター感染対策部 海老澤裕美氏

議 題	① 新型コロナウイルス感染症対策に関する保健所管内の状況 ② 情報交換 クラスタへの対応と課題 今後の感染対策について
-----	---

(10) 保健統計・人口動態

保健衛生行政を推進する上での基礎資料となる人口動態調査（表4～6）、医療施設調査等を実施した。

(11) 学生実習等

医学生、看護学生等の実習を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得できるよう、指導・支援を行った。

【学生実習受入状況】

区 分	期 間	実習生数	実 習 場 所
筑波大学医学群医学類(4年生)	6/15～17、6/22	4	筑西保健所 他
獨協医科大学医学部(5年生)	10/26	4	オンライン
筑波大学医学群看護学類	5/9、5・19	3	筑西保健所 他
常磐大学看護学部看護学科	5/9	4	筑西保健所 他
つくば国際大学医療保健学部看護学科	5/9、7/12～15	3	筑西保健所 他

(12) 健康危機管理対策

ア 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ病院と入院時の感染対策確認

日時：令和5年2月20日（月）14:00～16:00

場所：湖南病院

参加者数：11名（病院職員、保健所職員、講師）

内容：①入院受け入れ時の感染対策、動線確認

②意見交換

助言者 協和中央病院 感染制御実践看護師 森田和明氏

イ 筑西・下妻地域災害医療連携会議

日時：令和5年3月3日（金）14:00～15:30

場所：WEB会議

参加者：17機関 30名

内容：（1）災害時における関係機関の活動及び連携について

①災害発生時から復旧・復興までの関係機関の主な活動と流れについて

②災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）について

（2）各関係機関の災害対応への取り組みについて

①災害拠点病院の役割と取り組みについて

茨城県西部メディカルセンター 中山 健氏

②意見交換

（3）令和4年度 筑西・下妻地域災害医療連携伝達訓練について

（4）その他

表1 医療施設の許可及び開設届状況

(令和4年度)

事 項 \ 区 分	病 院	診療所 (含歯科)	助 産 所	歯科技工所	施 術 所
開設許可及び届	0	13	—	—	5
使用許可	5	—	—	—	—
変更許可	9	8	—	—	—
一部変更届	3	37	—	—	9
廃止・死亡届	0	19	—	—	6
計	17	77	—	—	20

表2 医療関係従事者免許申請状況（国免許）

(令和4年度)

種 別 \ 区 分	新規申請	書 換	再 交 付	抹 消
医 師	8	—	—	—
歯 科 医 師	3	1	—	—
衛 生 検 査 技 師	—	—	—	—
臨 床 検 査 技 師	3	3	—	—
診 療 放 射 線 技 師	10	—	—	—
視 能 訓 練 士	1	—	—	—
歯 科 技 工 士	—	—	—	—
理 学 療 法 士	12	2	—	—
作 業 療 法 士	6	4	1	—
保 健 師	13	5	—	—
助 産 師	0	2	—	—
看 護 師	108	45	3	—
計	164	62	4	—

表3 医療関係従事者免許申請状況（県免許）

(令和4年度)

種別 \ 区分	免許申請 (新規)	籍訂正・書換交付申請		再交付申請	
		当所申請受理	他機関から受理	当所申請受理	他機関から受理
准看護師	27	14	2	7	—

表4 人口動態(年次別)

年次	出生(人)	死亡(人)	自然増加(人)	乳児死亡(人)	死産(胎)	婚姻(件)	離婚(件)
令 3	1,225	3,396	△2,171	3	29	698	352
令 2	1,344	3,151	△1,807	3	26	799	411
令 元	1,346	3,198	△1,852	3	41	930	421
平 30	1,498	3,421	△1,923	12	32	952	416
29	1,261	2,553	△1,292	1	27	710	280
28	1,233	2,480	△1,247	5	31	718	349
27	1,377	2,459	△1,082	5	37	810	356
26	1,310	2,381	△1,071	1	32	854	295
25	1,409	2,386	△977	2	32	839	307
24	1,427	2,362	△935	4	30	875	373
23	1,491	2,380	△889	3	40	890	328
22	1,554	2,346	△792	2	50	917	398
21	1,514	2,236	△722	6	51	988	389
20	1,645	2,295	△650	8	40	1,041	408
19	1,718	2,250	△532	6	60	948	387
18	1,634	2,146	△512	2	50	1,058	404
(※) 17	1,629	2,100	△471	6	56	976	393
16	1,614	1,820	△206	6	52	950	322
15	1,629	1,807	△178	5	53	1,006	433
14	1,722	1,844	△122	5	56	1,028	391
13	1,756	1,748	8	13	61	1,122	362
12	1,864	1,665	199	6	40	1,171	323
11	1,758	1,776	△18	7	55	1,078	303
10	1,786	1,672	114	6	55	1,087	292
9	1,735	1,644	91	6	37	1,067	311

※1 「令和3年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」第3表より抜粋

※2 平成17年に桜川市の誕生により、旧岩瀬町が編入されている。

※3 令和元年11月に保健所再編により、下妻市及び八千代町が編入されている。

表5 令和元年人口動態（市町別） 『概数』

区分 市名	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	総数	死亡率 (人口千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死産率 (出産千対)	総数	周産期 死亡率 (出産千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
管内	1,346	5.4	3,198	12.8	3	2.2	1	0.7	41	29.6	9	6.6	930	3.7	421	1.69
結城市	266	5.4	600	12.2	—	—	—	—	8	29.2	2	7.5	201	4.1	72	1.46
筑西市	522	5.3	1,233	12.4	1	1.9	—	—	23	42.2	4	7.6	380	3.8	191	1.93
桜川市	178	4.5	630	15.9	—	—	—	—	3	16.6	—	—	103	2.6	50	1.26
下妻市	260	6.4	479	11.8	1	3.8	1	3.8	4	15.2	3	11.5	180	4.4	81	1.99
八千代町	120	5.9	256	12.5	1	8.3	—	—	3	24.4	—	—	66	3.2	27	1.32

- ※1 出生、死亡、婚姻、離婚における率は、人口千対。乳児死亡、新生児死亡における率は、出生千対である。
- ※2 死産における率は出産（出生数＋死産数）千対である。周産期死亡における率は出産（出生数＋妊娠満22週以後の死産数）千対である。
- ※3 「令和元年人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋
- ※4 率に用いた人口は、「茨城県常住人口調査結果報告書」（令和元年10月1日現在・茨城県政策企画部統計課）から平成27年国勢調査時の外国人及び年齢不詳の者を除いた数である。

表5 令和3年人口動態（市町別） 『概数』

区分 市名	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	総数	死亡率 (人口千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死亡率 (出生千対)	総数	死産率 (出産千対)	総数	周産期 死亡率 (出産千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
管内	1,225	5.1	3,396	14.0	3	2.4	2	1.6	29	23.1	6	4.9	698	2.9	352	1.46
結城市	245	5.1	646	13.6	1	4.1	1	4.1	5	20.0	1	4.1	164	3.4	81	1.70
筑西市	509	5.3	1,371	14.1	1	2.0	1	2.0	13	24.9	2	3.9	302	3.1	134	1.38
桜川市	139	3.7	576	15.1	—	—	—	—	5	34.7	2	14.2	69	1.8	46	1.21
下妻市	237	6.0	515	13.0	—	—	—	—	6	24.7	1	4.2	124	3.1	75	1.89
八千代町	95	4.9	288	14.7	1	10.5	—	—	—	—	—	—	39	2.0	16	0.82

- ※1 出生、死亡、婚姻、離婚における率は、人口千対。乳児死亡、新生児死亡における率は、出生千対である。
- ※2 死産における率は出産（出生数＋死産数）千対である。周産期死亡における率は出産（出生数＋妊娠満22週以後の死産数）千対である。
- ※3 「令和3年人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋
- ※4 率に用いた人口は、「茨城県常住人口調査結果報告書」（令和元年10月1日現在・茨城県政策企画部統計課）から平成27年国勢調査時の外国人及び年齢不詳の者を除いた数である。

表6 令和3年人口動態（死因の死亡数・割合，性・市町別）

	結 城 市				筑 西 市				桜 川 市			
	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)
結 核	2	(0.3)	2	-	-	(0.0)	-	-	2	(0.3)	1	1
悪性新生物	159	(24.6)	92	67	342	(24.9)	204	138	148	(25.7)	101	47
糖 尿 病	10	(1.5)	6	4	9	(0.7)	5	4	9	(1.6)	5	4
高 血 圧 性 疾 患	4	(0.6)	2	2	7	(0.5)	3	4	2	(0.3)	-	2
心 疾 患	84	(13.0)	44	40	225	(16.4)	108	117	73	(12.7)	30	43
脳血管疾患	59	(9.1)	36	23	111	(8.1)	50	61	40	(6.9)	22	18
大動脈瘤 及び解離	7	(1.1)	4	3	16	(1.2)	7	9	7	(1.2)	5	2
肺 炎	37	(5.7)	23	14	89	(6.5)	50	39	34	(5.9)	19	15
慢性閉塞性 肺 疾 患	6	(0.9)	6	-	23	(1.7)	19	4	9	(1.6)	7	2
喘 息	-	(0.0)	-	-	1	(0.1)	1	-	-	(0.0)	-	-
肝 疾 患	16	(2.5)	11	5	18	(1.3)	10	8	10	(1.7)	5	5
腎 不 全	10	(1.5)	9	1	26	(1.9)	15	11	13	(2.3)	6	7
老 衰	107	(16.6)	30	77	115	(8.4)	40	75	70	(12.2)	12	58
不慮の事故	18	(2.8)	11	7	43	(3.1)	20	23	11	(1.9)	8	3
自 殺	12	(1.9)	8	4	15	(1.1)	14	1	11	(1.9)	9	2
そ の 他	115	(17.8)	64	51	331	(24.1)	167	164	137	(23.8)	75	62
総 数	646	(100.0)	348	298	1,371	(100.0)	713	658	576	(100.0)	305	271

※「令和3年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋

表6 令和3年人口動態（死因の死亡数・割合，性・市町別）

	下妻市			八千代町			管内計					
	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)	総数 (人)	死亡総数 に占める 割合%	男 (人)	女 (人)
結核	-	(0.0)	-	-	1	(0.3)	-	1	5	(0.1)	3	2
悪性新生物	133	(25.8)	91	42	69	(24.0)	46	23	851	(25.1)	534	317
糖尿病	2	(0.4)	-	2	3	(1.0)	2	1	33	(1.0)	18	15
高血圧性疾患	2	(0.4)	-	2	1	(0.3)	-	1	16	(0.5)	5	11
心疾患	72	(14.0)	36	36	48	(16.7)	24	24	502	(14.8)	242	260
脳血管疾患	55	(10.7)	33	22	30	(10.4)	17	13	295	(8.7)	158	137
大動脈瘤及び解離	6	(1.2)	3	3	3	(1.0)	1	2	39	(1.1)	20	19
肺炎	25	(4.9)	14	11	11	(3.8)	6	5	196	(5.8)	112	84
慢性閉塞性肺疾患	5	(1.0)	4	1	3	(1.0)	1	2	46	(1.4)	37	9
喘息	-	(0.0)	-	-	-	(0.0)	-	-	1	(0.0)	1	-
肝疾患	4	(0.8)	2	2	3	(1.0)	2	1	51	(1.5)	30	21
腎不全	15	(2.9)	6	9	4	(1.4)	2	2	68	(2.0)	38	30
老衰	70	(13.6)	16	54	35	(12.2)	11	24	397	(11.7)	109	288
不慮の事故	11	(2.1)	7	4	11	(3.8)	11	-	94	(2.8)	57	37
自殺	6	(1.2)	6	-	1	(0.3)	1	-	45	(1.3)	38	7
その他	109	(21.2)	59	50	65	(22.6)	28	37	757	(22.3)	393	364
総数	515	(100.0)	277	238	288	(100.0)	152	136	3,396	(100.0)	1,795	1,601

※「令和3年茨城県人口動態統計（確定数）の概況」より抜粋

2 衛 生 課

(1) 食品衛生関係

飲食店等食品営業形態の変化や製造・加工技術あるいは流通技術が進歩するなか、食の安全に対する一般消費者の関心は高まっている。今般の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、食品の安全と施設の衛生確保を図るため、茨城県食の安全・安心推進条例に基づき制定された「茨城県食の安全・安心確保基本方針」に基づくアクションプランに沿って、食品営業施設等における衛生対策の充実を図った。

ア 営業許認可事務

食品衛生法に基づき、営業許可等の事務を適正に執行するとともにOA化を推進し、事務の効率化を図っている。

イ 食中毒予防対策

食品の広域流通により、新興・再興病原微生物による食中毒の発生が後を絶たないこと、またその発生規模が大型化しやすいこと等を踏まえ、関係事業者への立入検査等を通じて、自主的な衛生管理の徹底を指導した。また、改正食品衛生法により制度化されたHACCPに沿った衛生管理について周知すると共に、製造施設におけるHACCPシステムの積極的な導入を促進し、食中毒の未然防止を図った。

ウ 衛生思想の普及

ノロウイルスや、カンピロバクターを始めとする食肉の生食などによる食中毒の多発等により、住民の食への様々な不安が見られることから、講習会を開催し食品事業者だけでなく一般消費者等に対しても食中毒等について適切な情報提供に努めた。

エ 食品衛生自主活動の育成指導

食品事業者の自主的な衛生管理体制の確立と充実を図るため、検便検査や水質検査の実施を促すとともに、食品衛生協会における様々な活動の支援を行った。

オ 食鳥肉の衛生確保

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉の衛生確保を目的とし、管内の認定小規模食鳥処理場の衛生状況調査を行いその取扱いについて指導を行った。

表1 食品営業申請、許可の状況（改正食品衛生法関係）

【食品衛生関係調】

（令和5年3月31日現在）

業種	前施 年設 度数 末ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数	不 許 可 数	廃 業 数 ウ	現 在 数	改 件 善 命 令 等 数
		新 規		更 新		新 規 イ	更 新					
		前 年 度 分	本 年 度 分	前 年 度 分	本 年 度 分							
飲食店営業	2,062		545			543		2		601	2,004	2
調理の機能を有する自動販売機	2		0			0				0	2	
食肉販売業	90		11			11				18	83	
魚介類販売業	96		20			20				27	89	1
魚介類せり売業	2		0			0				1	1	
乳処 理 業	0		0			0				0	0	
食肉処 理 業	42		15			15				15	42	
菓子製造業	251	1	41			42				57	236	
アイスクリーム類製造業	19		0			0				2	17	
乳製品製造業	3		0			0				0	3	
清涼飲料水製造業	6		0			0				0	6	
食肉製品製造業	16		4			4				4	16	
水産製品製造業	1		1			1				0	2	
氷雪製造業	1		1			1				1	1	
液卵製造業	0		1			1				0	1	
食用油脂製造業	3		0			0				0	3	
みそ又はしょうゆ製造業	3		5			5				0	8	
酒類製造業	7		1			1				3	5	
豆腐製造業	20		2			2				2	20	
納豆製造業	4		1			1				1	4	
麺類製造業	49		6			6				11	44	
そうざい製造業	64		21			20		1		17	67	
複合型そうざい製造業	1		1			1				0	2	
冷凍食品製造業	0		0			0				0	0	
複合型冷凍食品製造業	1		0			0				0	1	
漬物製造業	8		4			4				0	12	
密封包装食品製造業	2		5			5				0	7	
食品の小分け業	2		1			1				0	3	
添加物製造業	6		1			1				2	5	
計	2,761	1	687	0	0	685	0	3	0	762	2,684	3

表2 食品等検査実施状況（食品等の収去検査）

項目	品名	検査項目	実施 検体数	検査結果	
				適合 検体数	不適合 検体数
監視指導等 収去検査	有症苦情等に関わる施設の ふき取り（清浄度）	A T P	1 8	—	—
	有症苦情等に関わる施設の ふき取り及び食材	細菌等	1 6	1 4	2
	有症苦情等に関わる検便等	細菌、ウイルス等	9	4	5

表3 食品衛生講習会等開催状況

対象者	回数	受講者数等
食品関係営業者	4回	1 4 3名
食生活改善推進員	3回	3 6名
消費者	2回	5 4 9名
計	9回	7 2 8名

表4 調理師免許等関係

事項	区分	件数
調理師免許申請		3 6
調理師免許証書換交付申請		1 3
調理師免許証再交付申請		2 0
製菓衛生師試験願書受付		7
製菓衛生師免許申請		1 0
製菓衛生師免許証書換交付申請		0
製菓衛生師免許証再交付申請		1

表5 フグ取扱者状況

事項	人数
第1種フグ取扱者数	6 0
第2種フグ取扱者数	1 6
フグ営業届出者数	7 6

表6 食鳥肉処理羽数

施設数	6 (2)
処理羽数	3 4, 7 9 0

※ () は内数で休止施設を示す。

(参考) 食品関係施設数等の推移(6か年間)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4
区分							
法令	施設数	3, 135	3, 083	4, 119	4, 087	3, 013	2, 684

(2) 薬事・環境衛生関係

ア 薬事

(ア) 医薬品等の安全確保及び毒物劇物による危害防止を図るため、薬局、医薬品販売業及び毒物劇物販売業関係の許認可に伴い、施設及び医薬品・毒物劇物等の適正な管理等について指導を行った。(表1)

(イ) 麻薬・向精神薬等の正規流通の確保及び不正使用の防止を図るため、麻薬関係免許等に伴い、麻薬等の適正な管理・使用等について指導を行った。

また、けし・大麻の不正栽培防止対策として、管内を巡回し不正栽培の発見に努めるとともに、パンフレット等により正しい知識の普及啓発を行った。(表2)

(ウ) 覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するため、例年、茨城県薬物乱用防止指導員筑西地区協議会及び関係機関・団体等の協力を得て、地域住民への普及啓発を目的に街頭キャンペーンを行っているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、実施を見合わせた。また、小中高等学校等で開催している薬物乱用防止教室等についても新型コロナウイルス感染症の影響があり、講師の派遣を見送った。(表3)

【薬物乱用防止キャンペーン】

期 日	場 所	対象者
実施せず		

(エ) 輸血用血液を安定して確保するため、市及び関係団体と連携し、献血思想の普及啓発及び献血者の確保に努めた。(表4)

(オ) 骨髄提供登録者を確保するため、移動採血車による献血に併せて骨髄バンクドナー登録会を実施した。(表5)

(カ) 温泉の保護、温泉採取に伴う災害の防止、及び温泉利用の適正を図るため、温泉法に基づく温泉関係許認可に伴い、指導・助言を行った。

イ 環境衛生

住民の安全かつ快適な生活環境を確保し、衛生上の危害防止に努めた。

(ア) 環境衛生関係営業施設に係る許認可等事務を行うとともに、新規開設にあたって留意すべき衛生上の措置について指導した。また、理・美容所等に随時の立入を実施し、施設の衛生管理及び従業者の健康管理等について指導し、衛生水準の改善向上を図った。(表6、7)

(イ) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく事業の再登録申請が4件あり、当該事業所に対する指導を行った。(表8)

ウ 水道

安全で安心できる良質な水道水の安定供給を目的として適切な指導等を行った。

(ア) 簡易水道施設等の立入検査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施せず。

(表 9)

(イ) 住民に安全な飲料水を供給するため、市に対し水道普及の指導を図る一方、各給水施設の設置者に対し、水質検査の励行と給水施設の適正な維持管理の徹底を指導した。

(表 10、11、12)

(ウ) 飲用井戸水等を使用している一般住民に対し、定期的な水質検査を勧めるとともに、安全な水の提供を促進するため、飲用指導を通して、上水道施設への転換に対する啓発を行った。

表1 薬局等関係施設及び薬事指導状況

業種別		区分	年度当初 施設数	許可等申請届出件数		廃止 件数	期 末 施設数	監視 件数	違反 件数
				新 規	更 新				
医薬品	薬 局		113	5	24	3	115	97	1
	薬局製剤製造販売業		10	1	0	4	7	9	0
	薬局製剤製造業		10	1	0	4	7	9	0
	店 舗 販 売 業		45	3	1	1	47	21	0
	卸 売 販 売 業		17	1	3	2	16	19	0
	薬種商販売業		0	-	0	0	0	0	0
	特 例 販 売 業		1	-	0	0	1	0	0
医療 機器	高度管理医療機器等販売業		108	11	18	1	118	85	0
	管理医療機器販売業		544	30	-	20	554	84	0
	高度管理医療機器等貸与業		47	6	5	1	52	29	0
	管理医療機器貸与業		37	5	-	4	38	11	0
再生医療等製品	再生医療等製品販売業		2	0	1	0	2	6	0
毒物 劇物	毒物劇物製造業		16	0	3	0	16	15	3
	毒物劇物輸入業		1	0	1	0	1	2	0
	毒物劇物販売業		156	7	26	14	149	85	1
	毒物劇物業務上取扱者		6	1	-	2	5	6	0
計			1113	71	82	56	1128	478	5

表2 麻薬等取扱施設及び取扱者免許並びに指導等状況

業種別		区分	年 度 当初数	免 許 件 数	廃 止 件 数	期 末 数	監 視 件 数	違 反 件 数
施 用 者		249	22	16	255			
研 究 者		1	0	1	0	0	0	
小 売 業 者		99	4	2	101	81	0	
卸 売 業 者		4	0	0	4	9	0	
向精神薬試験研究施設設置者			2	0	0	2	0	0
覚醒剤 原 料	製 造 業 者		1	0	0	1	2	0
	取 扱 者		5	2	1	4	9	0
	研 究 者		1	0	1	0	0	0
不正大麻・けし除去件数			大麻：なし けし：8カ所、195本					

表3 薬物乱用防止対策班活動状況

		実績等
班員数		13名
実施回数		0回
活動内容	講習会・説明会等	0回
	キャンペーン等	0回
対象者総数		0人

表4 市別献血実績

区分 市町名	200ml献血者 (人)	400ml献血者 (人)	成分献血者 (人)	献血者合計 (人)	400ml献血率 ※ (%)
筑西市	144	1,324	-	1,468	90.2
結城市	2	943	-	945	99.8
下妻市	91	750	-	841	89.2
八千代町	6	288	-	294	98.0
桜川市	32	826	-	858	96.3
筑西保健所管内	275	4,131	-	4,406	93.8
全県(ルーム含)	3,701	71,062	29,533	104,296	95.0

※200ml 及び 400ml 献血者の合計に対する 400ml 献血者の割合

表5 骨髄バンクドナー登録会実施状況

登録会場		登録者数	実施年月日
献血併行型登録会 (3回)	下妻市役所	4名	令和4年6月23日
	イオンモール下妻	7名	令和4年7月9日
	桜川市役所大和庁舎	8名	令和4年10月11日

表6 環境衛生営業施設指導状況

区 分 種 別			申請件数		施 設 数			施設 検査 指導 件数	注意 改善 命令 件数
			前年度 繰越 件数	本年度 件数	年度 当初	開 設	廃 業		
許 可 業 種	旅 館	旅館・ホテル	0	0	50	0	3	47	89
		簡易宿所	0	3	8	3	0	11	10
		下 宿	0	0	0	0	0	0	0
	興 行 場	0	0	11	0	2	9	8	
	公 衆 浴 場	0	0	25	0	1	24	30	
	小 計	0	3	94	3	6	91	137	
届 出 業 種	理 容 所	0	5	363	5	14	354	17	
	美 容 所	0	15	577	15	20	572	14	
	ク リ ー ン グ 所	(0)	(1)	(101)	(1)	(3)	(99)	(0)	
		0	2	153	2	4	151	46	
小 計	0	22	1,093	22	38	1,077	77		
計			0	25	1,187	25	44	1,168	214

()はクリーニング取次所を再掲する。

表7 クリーニング師免許申請取扱状況

	申 請	書 換	再 交 付
クリーニング師免許	1	0	0

表8 建築物における衛生的環境の確保に関する登録事業所

登 録 営 業 所	登 録 区 分	登録数	登録前指導施設	(新規)	(再登録)
	建 築 物 清 掃 業	6	0	0	2
空 気 環 境 測 定 業	0	0	0	0	
飲 料 水 水 質 検 査 業	0	0	0	0	
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	7	0	0	1	
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	1	0	0	1	
環 境 衛 生 一 般 管 理 業	0	0	0	0	
計		14	0	0	4

表 9 管内水道施設数

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

区分	市名						計	指導件数 (延)
	筑西市	結城市	下妻市	八千代町	桜川市			
上水道	1	1	1	1	1	5	0	
簡易水道	公 営	0	0	0	0	0	0	
	非公営	17	0	0	0	0	17	
専用水道	9	1	3	0	2	15	0	
簡易専用水道	81	47	48	13	34	223	0	
小簡易専用水道	32	20	22	7	23	104	0	
小規模水道	62	6	54	7	23	152	0	
計	202	75	128	28	83	516	0	

表 10 水道普及状況

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

区分	市名						管 内
	筑西市	結城市	下妻市	八千代町	桜川市		
行政区域内人口	99,273	49,741	41,872	20,410	37,983	249,279	
現在給水人口	91,900	49,542	40,128	20,165	35,209	236,944	
普及率(%)	92.6	99.6	95.8	98.8	92.7	95.1	

※水道普及率 茨城県：95.3% 全国：98.2%

表 11 水道法関係定期水質検査実施状況

(令和 3 年度)

上水道	件数	253
	不適合件数	1
	適合率(%)	99.6
簡易水道	件数	245
	不適合件数	23
	適合率(%)	90.6
専用水道	件数	135
	不適合件数	0
	適合率(%)	100.0

表 12 茨城県安全な飲料水の確保に関する条例

関係定期水質検査実施状況 (令和 3 年度)

小規模水道	件数	207
	不適合件数	41
	適合率(%)	80.2
簡易専用水道	件数	114
	不適合件数	0
	適合率(%)	100.0
小簡易専用水道	件数	37
	不適合件数	2
	適合率(%)	94.6

3 監視指導課

食品衛生、環境衛生及び薬事関係の監視対象施設について関係法令に基づき専門的かつ機動的に監視指導を実施している。

また、必要に応じて収去検査及び現場検査等を実施し、科学的データに基づいた監視指導に努めている。

(1) 食品衛生監視

令和4年度茨城県食品衛生監視指導計画に基づき監視及び収去等を実施した。

ア 食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく食品製造業、大規模小売店舗、給食施設等の監視指導を重点的に行い食中毒等の事故防止に努めた。(表1)

イ 食品等試験検査のための収去を実施し、不良食品等の発見・排除に努めた。(表2)

ウ 他県等からの違反食品・苦情食品等調査依頼に基づき、製造施設の立入調査を実施し原因の究明及び指導を行った。(表3)

エ 学校給食及び社会福祉施設等の衛生対策(表4)

(2) 環境衛生監視

ア 旅館業法、興行場法、クリーニング業法、公衆浴場法及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律等に基づく監視指導等を実施し、施設衛生の維持向上に努めた。

(表5)

イ 空気環境測定及び残留塩素濃度測定を実施し、環境営業施設の安全確保に努めた。

(表6)

(3) 薬事監視

ア 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律、毒物及び劇物取締法並びに麻薬及び向精神薬取締法等に基づく監視指導を実施し、医薬品等の安全な供給確保に努めた。(表7)

イ 医薬品等試験検査のための収去を実施し、不良医薬品等の発見排除に努めた。

(表8)

(令和4年度)

表 1 食品衛生法関係施設監視指導状況

	業種名	区分	施設数	監視件数
許可業種	飲 食 店 営 業		2,063	1302
	調 理 の 機 能 を 有 す る 自 動 販 売 機		2	0
	食 肉 販 売 業		90	83
	魚 介 類 販 売 業		97	76
	魚 介 類 競 り 売 り 営 業		2	3
	集 乳 業		0	0
	乳 処 理 業		0	0
	特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業		0	0
	食 肉 処 理 業		41	52
	食 品 の 放 射 線 照 射 業		0	0
	菓 子 製 造 業		251	146
	ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業		18	6
	乳 製 品 製 造 業		4	1
	清 涼 飲 料 水 製 造 業		6	0
	食 肉 製 品 製 造 業		15	20
	水 産 製 品 製 造 業		0	1
	氷 雪 製 造 業		2	4
	液 卵 製 造 業		0	1
	食 用 油 脂 製 造 業		3	2
	み そ 又 は し ょ う ゆ 製 造 業		2	9
	酒 類 製 造 業		7	3
	豆 腐 製 造 業		22	7
	納 豆 製 造 業		4	4
	麵 類 製 造 業		49	32
	そ う ざ い 製 造 業		62	58
	複 合 型 そ う ざ い 製 造 業		0	6
	冷 凍 食 品 製 造 業		0	0
	複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業		1	1
	漬 物 製 造 業		6	4
	密 封 包 装 食 品 製 造 業		1	6
食 品 の 小 分 け 業		2	2	
添 加 物 製 造 業		6	5	
	計		2,756	1,834
届出業種	食 品 販 売 業		1,616	373
	食 品 製 造 ・ 加 工 業		144	38
	集 団 給 食 施 設		122	7
	そ の 他		40	7
	計		1,922	425

表2 食品の収去検査等状況

月/日	内容	検査項目	品目	検査機関	施設	件数
8/1	食肉の試験検査	細菌	食肉	衛生研究所	1	3
8/29	夏期一斉取締り	細菌	弁当・そうざい	衛生研究所	1	3
9/5	加工食品	放射性セシウム	菓子	衛生研究所	1	3
10/11	県内農産物	残留動物用医薬品	畜水産食品	県西食肉衛生検査所	5	10
11/11	輸入食品	食品添加物	菓子・ワイン・漬物	衛生研究所	1	7
11/16	輸入野菜	残留農薬	野菜	衛生研究所	1	3
11/28	輸入食品	残留動物用医薬品	畜水産食品	県西食肉衛生検査所	4	9
12/12	年末一斉取締り	細菌	弁当・そうざい	衛生研究所	2	5
1/13	輸入食品	食品添加物	乾燥果実・煮豆 ・ワイン	衛生研究所	1	4
1/16	輸入食品	細菌	冷凍食品・食肉製品 ・清涼飲料水	衛生研究所	2	12
計					19	59

表3 違反食品（疑い含む）、苦情食品等処理状況

保健所		筑西
内容別	異物混入	4
	規格基準等	8
	表示	7
	その他	0
計		19

表4 集団給食施設監視指導及び収去検査等実施状況

施設区分	監視件数	ATPふき 取り検 体数
学校	2	2
病院	9	9
社会福祉施設等	2	0
計	13	11

表5 環境衛生関係監視指導状況

(令和4年度)

業 態	旅館等	施設数	47
		監視件数	89
	興行場	施設数	9
		監視件数	8
	公衆浴場	施設数	24
		監視件数	30
	クリーニング所	施設数	46
		監視件数	46
	特定建築物	施設数	36
		監視件数	6
	遊泳用プール	施設数	9
		監視件数	9
	合計	施設数	171
		監視件数	188

表6 環境衛生関係試験検査実施状況

(令和4年度)

業 態	保 健 所 名	筑西保健所	
	検 査 項 目	検査数	不適合
旅 館	レジオネラ属菌	0	0
	大腸菌群	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素 (飲用水)	33	10
	残留塩素 (浴槽水)	5	4
興行場	二酸化炭素	2	0
公衆浴場	レジオネラ属菌	0	0
	大腸菌群	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素	44	23
岩盤浴等	※ ※ ※	0	0
特定建築物	空気環境	6	0
	残留塩素	4	0
遊泳用プール	レジオネラ属菌	0	0
	大腸菌	0	0
	一般細菌	0	0
	理化学検査	0	0
	残留塩素	17	6
	水 温	0	0
	二酸化炭素	8	1
合 計	現場検査(計)	119	44
	収去検査(計)	0	0
	合 計	119	44

1 旅館及び公衆浴場の理化学検査における検査項目は、浴槽水は2項目（濁度・過マンガン酸カリウム消費量）とし、原水原湯は3項目（pH・濁度・過マンガン酸カリウム消費量）とする。

2 遊泳用プールの理化学検査における検査項目は、3項目（過マンガン酸カリウム消費量・濁度・pH）とする。

3 特定建築物の空気環境における検査項目は、6項目（温度・湿度・一酸化炭素・二酸化炭素・浮遊粉塵・気流）とする。なお、6項目のうちいずれかの1項目以上を測定した場合も含むものとする。

4 旅館業のうち、浴室が公衆浴場の許可を有している施設の試験検査結果については、公衆浴場に計上。※旅館業のみの許可施設のうち、循環式浴槽水を使用している場合などは、旅館に計上。

5 岩盤浴等における検査項目（※※※）は、岩盤拭き取り及び米糠等の収去による5項目（一般細菌数・黄色ブドウ球菌数・大腸菌群数・大腸菌（E. Coli）・レジオネラ属菌）とする。

6 現場検査の検査項目は、残留塩素、水温及び二酸化炭素（特定建築物の空気環境含む）の3項目とし、それ以外の検査項目は全て収去検査とする。

表7 薬事及び麻薬関係監視指導状況

(令和4年度)

業 種		対象施設数	監視件数	違反件数	
薬 品	薬 局	113	85	1	
	薬局製剤製造業	10	9		
	薬局製剤製造販売業	10	9		
	店舗販売業	45	20		
	卸売販売業	17	17		
	薬種商販売業（既存・新）				
	特例販売業	1			
医療 機器	高度管理医療機器販売業	108	78		
	高度管理医療機器貸与業	47	27		
	管理医療機器販売業	544	83		
	管理医療機器貸与業	37	11		
再生医療等製品販売業		2	6		
医薬部外品販売業					
化粧品販売業					
配 置	販売業				
	従事者				
小 計		934	345	1	
毒 物	製造業	16	15	3	
	輸入業	1	2		
	販 売 業	一 般	100	57	
		農業用	54	24	1
		特定品目	2	2	
		小 計	156	83	1
劇 物	取 扱 者	電気めっき事業	5	5	
		金属熱処理業			
		毒劇物運送事業	1	1	
		しろあり防除業			
		小 計	6	6	
特定毒物研究者					
小 計		179	106	4	
麻 薬	麻薬小売業	99	80		
	麻薬卸売業	4	9		
小 計		103	89		
合 計		1,216	540	5	

表8 医薬品等収去実施状況

(令和4年度)

①県内流通医薬品の試験検査関係（衛生研究所にて検査）

医薬品品目	試験内容	検体数	不適数
日本薬局方医薬品 (エナラプリルマレイン酸塩錠)	溶出試験	2	0
日本薬局方医薬品 (プラバスタチンナトリウム錠)	溶出試験	2	0
日本薬局方医薬品 (ロキソプロフェンナトリウム錠)	定量試験	1	0
計		5	0

②後発医薬品品質確保対策に係る医薬品の品質検査関係（衛生研究所にて検査）

医薬品品目	試験内容	検体数	不適数
計			

4 健康増進課

(1) 健康づくり推進事業

地域住民が健康に過ごすための健康づくり推進の総合計画である「第3次健康いばらき21プラン」を基本に、地域の健康づくり運動を総合的に展開するために以下の事業を実施した。

ア 健康づくり支援体制の整備

地域における健康づくりを積極的に推進するため、各市町へ指導及び助言を行った。

イ 健康いばらき21推進事業

(ア) ヘルスロードの普及・啓発

管内27コースのヘルスロードで、ウォーキングの推進、健康づくりの普及・啓発に努めた。 (表1)

(イ) 健康づくり顕彰

家庭や職場、学校、地域における運動を中心とした健康づくり体験や取り組み例を募集し、模範となる例を表彰した。

(ウ) 受動喫煙防止対策

喫煙は健康に与える影響が大きいことから、たばこに対する正しい知識の普及、防煙、分煙、節煙等についての正しい知識の普及を図った。

さらに、他機関や他事業と連携するなどあらゆる機会を活用して、たばこによる健康被害や受動喫煙対策についての普及啓発を行った。

ウ 地域・職域連携推進事業

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度は未実施。 (表2)

(2) 難病対策

原因不明で治療方法が未確立である難病については、患者・家族にとって経済的、社会的な負担が大きいことから、医療費の公費負担を行うとともに、専門医等による難病医療講演会や保健師等による相談・訪問指導を実施し、患者・家族の負担の軽減を図っている。

また、難病患者の療養生活を支援することを目的とした事例検討会や会議を実施した。

ア 指定難病特定医療費

338疾患中113疾患について医療受給者証を交付した。 (別表1)

イ 指定難病特定医療受給者証交付

新規251件、更新1,853件、変更221件等の受給証交付を行った。 (表3)

ウ 相談事業

難病について、電話、面接、訪問等により相談を実施した。 (表4)

エ 難病医療講演会・相談会

テーマ疾患の病態に対する理解を深める講演会を開催した。 (表5)

オ 筑西保健所難病対策地域協議会

筑西保健所の難病対策の実施状況や在宅人工呼吸器装着難病患者に対する災害時の対応、難病患者・ご家族のための利用できる制度に関するパンフレットの作成について、書面会議により検討した。 (表6)

(3) 食生活改善事業

地域住民の栄養及び食生活の改善を図ることを目的に支援及び指導を実施した。

ア 栄養指導

食生活指針を基本に望ましい食生活の実践と健康増進について支援した。(表7)

イ 特定給食施設等指導

給食施設に対して適切な栄養管理と衛生管理について指導した。

ウ 管理栄養士等免許事務

栄養士法に基づく管理栄養士及び栄養士免許事務を行った。(表8)

エ 食品表示指導

食品製造、加工販売業者に対して、販売に供する食品の表示について、健康増進法及び食品表示法に基づき指導した。(表9)

オ 食育推進事業

「第3次健康いばらき21プラン(各論)第6章食育の推進」に基づいた食育事業を実施した。(表10)

(ア) 食育支援ネットワーク事業

筑西・下妻保健医療圏地域・職域連携推進協議会や管内栄養業務研究会等において、地域・職域における食育事業の充実に向けた支援を行った。

カ 国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査、茨城県総合がん対策推進モニタリング調査

国民健康・栄養調査は、健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に、調査を実施した。(表11)

茨城県総合がん対策推進モニタリング調査は、県民の生活習慣の実態やがんに対する意識を把握するため、調査を実施した。

(4) 健康増進事業

ア 肝炎治療受給者証交付状況

肝炎患者でインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療を希望する者に対し、医療費助成に係る申請の受付、受給者証の交付を行った。(表12)

(5) 母子保健事業

母子の健康や生活環境の向上を図るため、管内各市町、関係機関に対して広域的・専門的な技術支援、助言指導を行い、地域における総合的な母子保健対策の推進に努めた。

ア 各市町における母子保健事業への支援

精神・運動発達に問題を有する児を、地域で効果的に療育するための検討会等への参画や技術支援を行った。(表13)

イ 母子保健訪問指導事業

要支援の児及び母等に対し家庭訪問による保健指導を行い、母親への育児支援及び健康管理支援を実施した。(表14)

ウ 総合母子保健・福祉相談指導事業

(ア) 発達相談支援事業

身体、精神、運動機能発達の問題を持つ乳幼児と保護者に対し、小児神経科医師と

心理専門員・保健師等により二次健診レベルの発達相談指導を行った。 (表 15)

(イ) 二次スクリーニング機能強化事業 (移動発達相談)

個別相談を希望する保護者及び幼稚園・保育所等の職員に対して、心理専門員及び保健師が保育所等に出向き、発育発達や健康に関する個別相談に応じ、児の健康な発育発達を支援した。 (表 16)

(ウ) 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業

管内の母子保健の推進及び児童虐待対応の強化を図るための担当者会議及び研修会を実施した。 (表 17)

エ 先天性代謝異常等新生児の指導・支援事業

先天性代謝等検査の要精密又は治療が必要となったハイリスク新生児の保護者に対して、家庭訪問等により指導・支援を行い不安の軽減及び障害発現の防止に努めた。

オ 小児慢性特定医療費助成事業

乳幼児・児童の健全な育成を図り、併せて患者家族の医療費の負担を軽減するため、小児慢性特定疾病医療の適正な給付を行うとともに、関係機関に対し公費負担制度の利用の普及啓発に努めた。 (表 18)

カ 不妊治療費助成事業

特定不妊治療 (体外受精及び顕微授精) に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。 (表 19)

キ 要支援妊産婦支援体制整備事業

医療と行政の連携体制を強化し、要支援妊産婦の早期発見及び早期支援を図り、妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築するための連携会議を開催した。 (表 20)

(6) 歯科保健事業

ア 歯科保健に係る調査

管内各市町、保育所、幼稚園、学校の歯科保健事業及び歯科健診実施状況、歯と口の健康週間の実施状況取りまとめを行い、県の歯科保健対策の基礎資料となった。

イ 出張障害者口腔ケア事業

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度は未実施。

(7) がん予防・検診推進事業

「茨城県総合がん対策推進計画 (第4次計画)」に基づき、検診の受診促進と健康意識の普及啓発及び住民の生涯を通じた健康に関する主体的な取組を奨励することを目的として、オンラインによる講習会を開催した。 (表 21)

(8) アスベスト対策

平成18年3月27日の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及び遺族に対して、医療費等を支給するための相談及び申請受理を行い、健康被害の迅速な救済を図った。

ア アスベストに関する相談状況 0件

イ 健康被害救済制度の申請受理状況 0件

表1 いばらきヘルスロード指定状況 (令和5年3月31日現在)

市町村名	コース数	距離 (km)
結城市	4	19.2
下妻市	7	28.8
筑西市	10	33.7
桜川市	4	32.8
八千代町	2	2.3
管内合計	27	116.8

表2 地域・職域連携推進事業 ⇒ R4年度 実施なし

表3 指定難病特定医療受給者証交付状況 (単位:件)

	新規	更新	変更	再交付	計
承認	251	1,853	221	15	2,340
不承認	28	36	0	0	64
計	279	1,889	221	15	2,404

表4 難病相談事業 (単位:件)

	電話	面接	訪問
実人員	11	7	4
延人員	22	13	8

表5 難病医療講演会・相談会

実施日	令和4年12月～令和5年3月
方法	動画配信
テーマ	「IgA腎症・多発性嚢胞腎・一次性ネフローゼ症候群について」
講師	自治医科大学名誉教授 かわしま内科クリニック理事長 草野 英二 医師
視聴回数	90回

表6 筑西保健所難病対策地域協議会

日時	令和5年3月上旬から3月24日(月)
方法	書面会議
内容	筑西保健所の難病対策について 1 指定難病特定医療費 市町村別受給者数 2 難病患者地域支援対策推進事業実施状況

	3 リーフレット「難病患者・ご家族のための利用できる制度とサービス」について 4 災害支援について
出席者	意見書依頼機関：21機関 回答機関：15機関

表7 栄養改善指導状況 (単位:人)

区分	栄養指導			その他の指導 (運動・休養・喫煙等)	計
	生活習慣病	その他の疾病	健康増進		
個別指導延人員	1	3	5	3	12
集団指導延人員	105	195	106	175	581

表8 管理栄養士等免許関係申請件数

(1) 栄養士免許 (単位:件)

種別	免許申請	名簿訂正・書換え交付	再交付
件数	33	10	5

(2) 管理栄養士免許 (単位:件)

種別	免許申請	名簿訂正・書換え交付	再交付
件数	17	2	1

表9 食品表示指導 (単位:件)

指導内容	件数
食品表示法	4
健康増進法 31条の1・誇大表示の禁止について	0

表10 食育推進事業

(1) 食育支援ネットワーク事業

開催日	場所	内容	対象及び人員
R4.5.9 (月) R4.7.11 (火) R4.9.22 (木) R4.11.18 (金)	筑西保健所	管内栄養業務研究会 ・健康危機管理への対応について	市栄養業務担当者 10名前後
R5.2.22 (水)	筑西市役所	管内栄養業務研究会 ・各市町事業について情報交換	

表 11 国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査、茨城県総合がん対策推進モニタリング調査

対象地区	桜川市真壁町下小幡地区
対象世帯・人数	23世帯・56名
調査日時	令和4年11月17日（木）午後3時～午後7時30分
調査内容	身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査

表 12 肝炎治療受給者証交付状況 (単位:件)

種 類		結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
インターフェロン治療	3剤併用療法以外	0	0	0	0	0	0
	3剤併用療法以外 (2回目)	0	0	0	0	0	0
	3剤併用療法 (シメプレビル)	0	0	0	0	0	0
インターフェロンフリー治療		9	9	22	7	5	52
核酸アナログ製剤治療		24	16	36	10	6	92
計		33	25	58	17	11	144

表 13 各市町の母子保健・児童福祉事業への支援状況 (単位:回)

事 業 名	回 数
要保護児童対策地域協議会実務者会議及び個別支援会議	10
就学指導委員会	1

表 14 母子保健訪問指導状況 (単位:件)

対象	妊産婦	未熟児	乳児(未熟児を除く)	幼児	その他
延件数	2	0	2	0	0

表 15 発達相談支援事業実施状況

(単位：名)

区 分	市町						計
	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町		
来所人数(実/延)	1/1	1/2	2/4	4/6	1/3	9/16	
電話相談人数(実/延)	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
診 断 (実)	発 達 遅 滞	0	0	0	1	0	1
	言 語 発 達 遅 滞	0	0	0	0	0	0
	チック症群(吃音含む)	0	0	0	0	0	0
	自閉症スペクトラム(傾向含む)	0	0	2	1	1	4
	注意欠陥多動症(傾向含む)	1	0	0	2	0	3
	発達性協調運動症	0	0	0	0	0	0
	診断保留・経過観察	0	1	0	0	0	1

表 16 二次スクリーニング機能強化事業(移動発達相談)

区 分	市町						計
	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町		
実施施設数	3	2	1	2	0	8	
相談児数	9	5	4	5	0	23	

表 17 総合母子保健・福祉ネットワーキング事業

開催日	場所	内容	対象及び人員
R4.9月～12月	情報交換シートによる共有	コロナ対応で会議が開催できないため、市町に情報交換シート(withコロナ社会の保健事業について、発達相談支援について、要支援妊産婦支援について、予防接種についての4シート)を記載してもらい、保健所からの連絡事項を加えて、配布し、情報共有を図った。	管内5市町
R5.3/1～3/31	動画配信	講演「気になるこどもの見方・考え方～相談・支援につなげるために～」 講師 筑西いけだクリニック 池田 尚広 院長 動画再生回数 369回	筑西保健所・古河保健所管内の保育所・幼稚園・認定こども園の教職員、市町職員等

R5.3.23	オンライン会議	令和4年度母子保健担当者会議 ①市町から情報提供 (伴走型相談支援、産後ケア、産前・産後サポート事業について) ②事例報告と意見交換 ③保健所から情報提供 ・妊婦健診の肝炎ウイルス陽性者に対する初回精密検査費用助成について ・令和4年度幼児歯科健康診断実施状況調査結果について ※要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議も兼ねて開催した。	管内5市町母子担当、管内産科医療機関・助産所、少子化対策課、筑西児童相談所、筑西保健所 計20人
---------	---------	--	--

表 18 小児慢性特定疾病承認件数 (令和5年3月31日現在) (単位:人)

疾患群	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
悪性新生物	0	2	12	0	4	18
慢性腎疾患	2	2	9	1	0	14
慢性呼吸器疾患	1	0	2	1	0	4
慢性心疾患	4	5	15	2	5	31
内分泌疾患	6	6	17	7	5	41
膠原病	0	0	0	1	1	2
糖尿病	2	2	5	1	1	11
先天性代謝異常	0	4	8	1	1	14
血液疾患	0	0	5	1	0	6
免疫疾患	0	0	0	0	0	0
神経・筋疾患	6	0	8	2	0	16
慢性消化器疾患	3	1	6	0	0	10
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	0	2	0	0	3
皮膚疾患	1	0	0	0	1	2
骨系統疾患	0	1	0	1	0	2
脈管系疾患	0	0	0	0	0	0
計	26	23	89	18	18	174

表 19 不妊治療費補助事業 (単位:人)

市名	交付件数					計
	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	
延人数	19	20	41	6	6	92

表 20 要支援妊産婦支援体制整備事業

【連携会議】

実施日	場所	内容	対象及び人員
R4.10.6	オンライン会議	<p>筑西保健所管内新型コロナウイルス感染症対策連絡会議（産科医療機関部会）</p> <p>1 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る周産期医療体制について ・県内の新型コロナウイルス感染症の発生状況・新型コロナウイルス感染症の（妊産婦）の入院調整について ・筑西保健所管内の新型コロナウイルス感染症の発生状況について <p>2 取り組み報告</p> <p>水戸赤十字病院産科における新型コロナウイルス感染症対策の取り組み</p> <p>3 各医療機関における新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題</p> <p>4 意見交換</p> <p>助言者：水戸赤十字病院 産科部長 杉山将樹 氏</p>	<p>感染症指定医療機関医師、管内産科医療機関、管内消防本部、管内市町母子保健主管課、感染症対策課 医療政策課、筑西保健所 計 27 名</p>
R5.3.23	オンライン会議	<p>令和 4 年度母子保健担当者会議</p> <p>①市町から情報提供 （伴走型相談支援、産後ケア、産前・産後サポート事業について）</p> <p>②事例報告と意見交換</p> <p>③保健所から情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診の肝炎ウイルス陽性者に対する初回精密検査費用助成について ・令和 4 年度幼児歯科健康診断実施状況調査結果について <p>※令和 4 年度母子保健担当者会議と併せて開催した。</p>	<p>管内 5 市町母子担当、管内産科医療機関・助産所、少子化対策課、筑西児童相談所、筑西保健所 計 20 人</p>

表 21 がん予防・検診推進事業

【がん予防・検診講習会】

配信期間	令和 4 年 1 0 月～1 2 月
開催方法	YouTubeを活用した限定公開による動画配信 ※つくば保健所、古河保健所と共催で実施
内 容	<p>(1) がんとたばことコロナの話 講師 つくば保健所 非常勤嘱託医 氏家 士富子</p> <p>(2) 改正健康増進法における受動喫煙防止について 講師 つくば保健所健康増進課 主任 飯田 裕佳</p>
対 象 者	特定給食施設等従事者
視聴回数	(1) 200回 (2) 121回

別表1 指定難病特定医療費 市町村別受給状況 (単位:人)

(令和5年3月31日現在)

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	0	1	1	1	0	3
2	筋萎縮性側索硬化症	2	6	12	5	3	28
3	脊髄性筋萎縮症	1	0	2	1	0	4
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	6	4	12	4	0	26
6	パーキンソン病	63	36	96	31	22	248
7	大脳皮質基底核変性症	1	0	0	0	0	1
8	ハンチントン病	0	0	1	0	0	1
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	0	1	0	0	1
11	重症筋無力症	13	17	22	13	3	68
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	7	5	16	7	4	39
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	3	2	6	2	1	14
15	封入体筋炎	0	0	1	0	1	2
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	4	4	9	5	3	25
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	12	8	25	11	5	61
19	ライソゾーム病	0	2	0	1	0	3
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	0	1	1	0	0	2
22	もやもや病	6	2	13	7	3	31
23	プリオン病	0	0	0	0	0	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	1	0	0	1
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0	0	0	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	1	2	1	0	0	4
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	1	0	0	0	1
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	3	0	2	0	0	5
35	天疱瘡	0	0	2	1	1	4
36	表皮水疱症	0	0	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬(汎発型)	1	0	0	0	0	1
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	4	2	1	2	0	9
41	巨細胞性動脈炎	1	0	2	0	0	3
42	結節性多発動脈炎	1	0	0	0	0	1
43	顕微鏡的多発血管炎	6	8	7	3	3	27
44	多発血管炎性肉芽腫症	2	1	4	3	2	12
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	5	3	2	2	15
46	悪性関節リウマチ	0	1	1	0	1	3
47	バージャー病	1	0	1	0	1	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	0	2	0	0	3
49	全身性エリテマトーデス	38	26	71	28	12	175
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	7	6	18	12	4	47
51	全身性強皮症	8	8	14	8	3	41
52	混合性結合組織病	3	3	9	2	3	20
53	シェーグレン症候群	6	17	18	7	5	53
54	成人スチル病	1	1	4	1	0	7
55	再発性多発軟骨炎	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
56	ベーチェット病	7	3	11	6	1	28
57	特発性拡張型心筋症	5	6	10	2	0	23
58	肥大型心筋症	0	2	0	0	1	3
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	4	4	8	1	0	17
61	自己免疫性溶血性貧血	0	0	2	0	0	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	2	1	0	0	3
63	特発性血小板減少性紫斑病	8	0	12	3	0	23
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	0	0	0	0
65	原発性免疫不全症候群	0	1	4	0	0	5
66	IgA腎症	8	4	18	3	0	33
67	多発性嚢胞腎	3	9	9	5	0	26
68	黄色靱帯骨化症	5	4	7	3	5	24
69	後縦靱帯骨化症	26	21	36	13	11	107
70	広範脊柱管狭窄症	3	0	4	3	0	10
71	特発性大腿骨頭壊死症	12	7	11	3	7	40
72	下垂体性ADH分泌異常症	0	2	3	2	2	9
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	2	0	0	0	2
74	下垂体性PRL分泌亢進症	0	0	2	0	0	2
75	クッシング病	1	1	2	1	0	5
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	4	0	6	0	2	12
78	下垂体前葉機能低下症	7	8	17	4	0	36
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0	2	0	0	0	2
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	1	0	0	0	3
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	5	9	14	5	5	38
85	特発性間質性肺炎	9	2	14	11	2	38
86	肺動脈性肺高血圧症	0	2	0	2	0	4
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	2	2	5	1	0	10
89	リンパ脈管筋腫症	0	1	1	0	0	2
90	網膜色素変性症	3	9	10	5	4	31
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	0	0	0
93	原発性胆汁性胆管炎	2	2	7	4	1	16
94	原発性硬化性胆管炎	0	0	1	0	0	1
95	自己免疫性肝炎	1	5	4	2	1	13
96	クローン病	18	14	29	10	5	76
97	潰瘍性大腸炎	53	40	89	38	15	235
98	好酸球性消化管疾患	0	0	0	0	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	1	0	1
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0
103	CFC症候群	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	1	0	0	0	1
107	若年性特発性関節炎	0	0	2	1	0	3
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0
109	非典型型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	1	1	0	0	0	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
113	筋ジストロフィー	7	5	2	2	2	18
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	1	1
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	0	1	0	0	1
118	脊髄髄膜瘤	0	0	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	0	0	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0
126	ペリー症候群	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	1	0	0	0	1
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	1	0	0	1
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	1	0	0	0	0	1
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	1	0	0	0	1
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0	0	0
145	ウエスト症候群	0	0	0	0	0	0
146	大田原症候群	0	0	0	0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	1	0	0	0	1
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	0	1	2	0	1	4
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	3	4	0	0	10
163	特発性後天性全身性無汗症	1	0	0	0	0	1
164	眼皮膚白皮症	0	0	0	0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	0	0
167	マルファン症候群	1	0	1	0	0	2
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	1	0	0	1
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0
180	ATR-X症候群	0	0	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0	0	0
186	ロスマンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0	0	0
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0	0	0
191	ヴェルナー症候群	0	0	0	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	0	1	0	0	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0
197	1p36欠失症候群	0	0	0	0	0	0
198	4p欠失症候群	0	0	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	1	0	0	0	1
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	0	0	0	0	0	0
209	完全大血管転位症	1	0	0	0	0	1
210	単心室症	0	0	0	0	1	1
211	左心低形成症候群	0	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	1	0	0	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	2	0	1	0	0	3
216	両大血管右室起始症	1	0	1	0	0	2
217	エプスタイン病	0	0	2	0	0	2
218	アルポート症候群	0	0	0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	2	1	4	1	8
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	3	5	7	1	0	16
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	1	0	0	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	0	1	0	0	1

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
227	オスラー病	1	0	0	0	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0	0	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	1	0	1	0	0	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	0	0	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1	0	0	0	0	1
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	1	0	1
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	0	0	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	0	0	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0	0	0
264	無 β リポタンパク血症	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	1	0	0	0	1
267	高IgD症候群	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	0	2	5	0	1	8
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	0	0	1	0	1	2

No.	疾患名	結城市	下妻市	筑西市	桜川市	八千代町	計
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	0	0	0	0
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシユスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	2	1	2	0	0	5
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性膝炎	0	0	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	1	2	3	3	2	11
301	黄斑ジストロフィー	0	0	1	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	0	0	0
303	アッシュャー症候群	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	10	2	8	4	1	25
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0
309	進行性ミオクロームスてんかん	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)/LMX1B関連腎症	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0
319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	0	0	4	0	0	4
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0	0	0
336	家族性低 β リポタンパク血症1(ホモ接合体)	0	0	0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0	0	0	0	0
計		432	365	769	301	155	2,022

5 保健指導課

(1) 精神保健福祉対策

地域住民の精神面における健康の保持増進、精神障害者に対する治療、社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加促進を図るために、以下の事業を実施した。

ア 地域精神保健福祉対策

(ア) 精神保健相談

心の健康に関する相談を精神科医及び保健師等が対応した。

① 嘱託医による定例相談（予約制）

毎月第1水曜日 15:30～17:00

第3月曜日 13:30～15:00 開催3回 相談5件

② 家庭訪問、面接相談、電話相談の状況 (件)

種別 件数	家庭訪問	面接相談	電話相談
延件数	41	18	321

イ 地域啓発事業

(ア) 精神障害者地域移行支援推進事業

精神障害者が住み慣れた地域で本人らしく生活ができることを目的に、地域生活への移行と定着を図るため、市町村を中心とした関係機関の連携強化に取り組んだ。

【筑西保健所管内精神障害者地域移行支援推進会議】

開催日時	内容	参加者
R5年3月3日(金) 13:30～15:00 場所：筑西保健所	テーマ 「管内精神科保健医療の現状と今後の取組み」 ・行政説明 ・意見交換	市町（保健・福祉）担当者 8名

【措置入院患者の退院支援の状況】 (件)

種別 件数	対象者	会議実施	退院後支援計画策定
延件数	1	2	0

(イ) 精神障害者の明るいくらし促進事業

精神障害者家族・一般住民を対象に、例年こころの健康づくり講演を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(ウ) 自殺予防対策

予防啓発については、「自殺防止月間」の3月に街頭キャンペーンを例年実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(エ) アディクション（薬物依存症等）家族教室・相談

依存症家族や支援者が依存症を理解し対応を学ぶ機会を提供し、交流のなかで癒され勇気づけられ、まずは、家族が依存症からの回復することを目的として、精神保健福祉センターの協力を得て実施している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、専門相談とともに家族教室も定例開催には至らなかった。

事業名	内 容	スタッフ	参加人員
家族教室 6回1クール	・ミニ講話 「イネイブリングをやめるとは？」 ・フリートーク	精神保健福祉センター 保健所職員	実/延 1/1名
専門相談 第2金曜日	開催なし	精神保健福祉センター 保健所職員	—

ウ 精神医療対策

(ア) 精神保健福祉法による通報等への対応

警察官等からの通報等（精神保健福祉法第22条～26条）に基づき、調査を実施し、精神症状により自傷他害の恐れがあると判断した場合は、精神保健指定医の診察を実施した。

【精神保健福祉法による通報等件数及び結果】

(件)

区 分 市町 村名	第 22 条	第 23 条	第 24 条	第 25 条	第 26 条	計	要診察					診 察 不 要
							要 措 置	措置不要			計	
								要 入 院	要 通 院 医 療	医 療 不 要		
結城市	0	2(2)	2	0	1	5(2)	0(0)	1(1)	0(0)	1(1)	2(2)	3(0)
下妻市	0	1(1)	3	0	2	6(1)	2(1)	0(0)	1(0)	0(0)	3(1)	3(0)
筑西市	0	3(2)	4	0	3	10(2)	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	2(1)	8(1)
桜川市	0	1(0)	1	0	1	3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)
八千代町	0	1(0)	0	0	0	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
その他	0	1(1)	0	0	4	5(1)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	4(0)
計	0	9(6)	10	0	11	30(6)	4(3)	2(1)	1(0)	1(1)	8(5)	22(1)

第22条：一般人申請 第23条：警察官通報 第24条：検察官通報 第25条：保護観察所長通報
第26条：矯正施設長通報 () コールセンター対応分再掲

(イ) 医療保護入退院の届出

保護者の同意による入院者にかかる届出を受理し、茨城県精神保健医療審査会に進達するとともに、地域の医療保護入院者の実態把握に努めた。

【市町別医療保護入院・退院患者届出状況】

(件)

区分 市町村名	医療保護入院（延）	医療保護退院（延）
結城市	21	25
下妻市	33	33
筑西市	85	88
桜川市	41	52
八千代町	29	20
計	209	218

エ ひきこもり支援対策事業

(ア) ひきこもり専門相談

ひきこもり当事者・家族からの相談に、医師が精神科治療の必要性和適切な対応等の助言・指導を行っている。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い断続的な開催となり相談件数は0件だった。

(イ) ひきこもり家族教室

ひきこもり家族等に対し、ひきこもりへの正しい知識と理解をすすめ、その対応についての助言を行い支援機関や団体等との連携により、当事者のひきこもりからの回復を支援することを目的として開催している。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い断続的な開催となり、参加者はなかった。

(ウ) ひきこもり地域連携会議

ひきこもり者の地域支援の体制づくりを目的に開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(エ) ひきこもり啓発講演会

一般住民及び関係機関等への普及啓発を目的に、支援団体と協力し開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(オ) 不登校・ひきこもり県西地区合同相談会（ひきこもり支援フォーラムと同日開催）

支援団体と協力し開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止した。

(2) 結核対策

感染症法に基づく健康診断をおこない結核患者を管理するとともに、結核医療の確保に努めた。

ア 管理検診・接触者健康診断の実施状況

【管理検診・接触者健康診断実施状況】

令和4年4月～令和5年3月

検診区分		実施機関	対象者 (人)	受診者 (人)	ツ反 実施者 (人)	QFT 検査者 (人)	間接 撮影者 (人)	直接 撮影者 (人)	喀痰 検査 (人)	発見 患者 (人)
管理検診		委託医療機関	61	61	0	0	0	61	0	0
接触者健康診断	患者 家族	保健所	37	37	0	37	0	0	0	*6
		委託医療機関	20	20	0	7	0	14	0	*1
	接触者	保健所	87	87	0	87	0	0	0	5
		委託医療機関	49	49	0	1	0	32	16	0
計			254	254	0	132	0	107	16	*12

*LTBI（潜在性結核感染症）

イ 結核医療

筑西保健所感染症診査協議会結核部会を開催（第2水曜日）し、結核患者に対する入院勧告、就業制限及び結核医療の公費負担に関する事項を診査した。

【結核公費負担診査状況】

令和4年4月～令和5年3月

勧告入院患者医療費公費負担 (感染症法第37条)				一般患者医療費公費負担 (感染症法第37条の2)			
件数				件数			
申請	承認	保留	不承認	申請	承認	保留	不承認
9	9	0	0	64	61	3	0

ウ 結核患者管理

結核罹患率は、全国・県ともに減少傾向にあるが、当所管内は令和元年から3年にかけて増加した状況があった。令和4年末登録者数は43人で昨年末から減少している。(表1、図1) 新登録患者20人のうち、感染性のある喀痰塗抹陽性肺結核患者数は9人で約半数を占めている(表3)。新登録患者年齢階級別では、65歳以上の患者が56.4%、80歳以上の患者が全体の38.5%となっている。また、令和4年においては、新登録患者の15.0%が外国出身者であった(図2)。新登録者については、保健師が全数面接により、治療完遂のための保健指導と疫学調査を行った。感染性高リスク患者の家族・接触者に対して接触者健康診断を行った。

【結核患者の保健指導状況】

(件)

	訪問	来所面接	電話
相談延数	48	48	192
DOTS対象	26	29	57

エ DOTS 事業

患者の治療中断リスクの評価と服薬支援の検討を行い、DOTSによる服薬支援を実施

している。また、結核指定医療機関で開催するDOTSカンファレンスに参加し、治療成功を目指した地域支援のために情報共有と支援検討を行った。コホート検討会により結核治療成績の分析、地域DOTS実施方法及び患者支援の評価・見直しを行った。

【コホート検討会】

開催日	内容	出席者
令和4年 3月8日(水)	1 令和3年結核登録者情報年報 2 筑西保健所管内の結核発生状況 3 地域DOTSの実施状況	感染症診査協議会結核部会委員 5名 保健所職員 4名

表1 結核登録者数

市町	人口 R4.10.1 現在	結核登録者(令和4年12月31日現在)									新登録者(令和4年1月~12月)					
		患者数	肺結核活動性					肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	(別掲)潜在性結核感染症		患者数	罹患率(10万対)	(再開)喀痰塗抹陽性	(別掲)潜在性結核感染症患者
			抹陽性	登録時喀痰塗	の菌の要性	登録時その他	その他				登録時菌陰性	治療中				
結城市	49,768	10	0	1	0	1	0	8	6	0	4	8.04	3	6		
下妻市	41,830	8	1	1	0	1	1	4	2	0	5	11.95	0	2		
筑西市	99,102	18	1	1	0	2	8	6	4	1	9	9.08	2	11		
桜川市	37,653	7	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0		
八千代町	20,503	3	0	0	0	0	3	0	2	0	2	9.75	2	4		
計	248,856	46	2	3	0	4	16	21	14	1	20	8.04	7	23		

表2 結核罹患率(人口10万対)の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全国	15.4	14.4	13.9	13.3	12.3	11.5	10.1	9.2	8.2
茨城県	13.3	11.8	12.2	11.2	10.6	10.5	10.0	7.7	8.7
筑西保健所	15.0	9.0	11.3	11.8	12.9	11.8	12.7	15.5	8.0

表3 新登録者数-活動性分類・年代別

令和4年1月~12月

年齢	活動性結核						(別掲)潜在性結核感染症	
	計	肺結核活動性						肺外結核
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他			
		初回治療	再治療					

0～9	0	0	0	0	0	0	0
10～19	0	0	0	0	0	0	2
20～29	3	1	0	1	1	0	1
30～39	0	0	0	0	0	0	3
40～49	3	2	0	1	0	0	3
50～59	3	0	1	1	0	1	3
60～69	1	0	0	1	0	0	5
70～79	1	0	0	1	0	0	2
80～	9	4	1	3	0	1	4
計	20	7	2	8	1	2	23

図1 結核登録者数の年次推移（人）

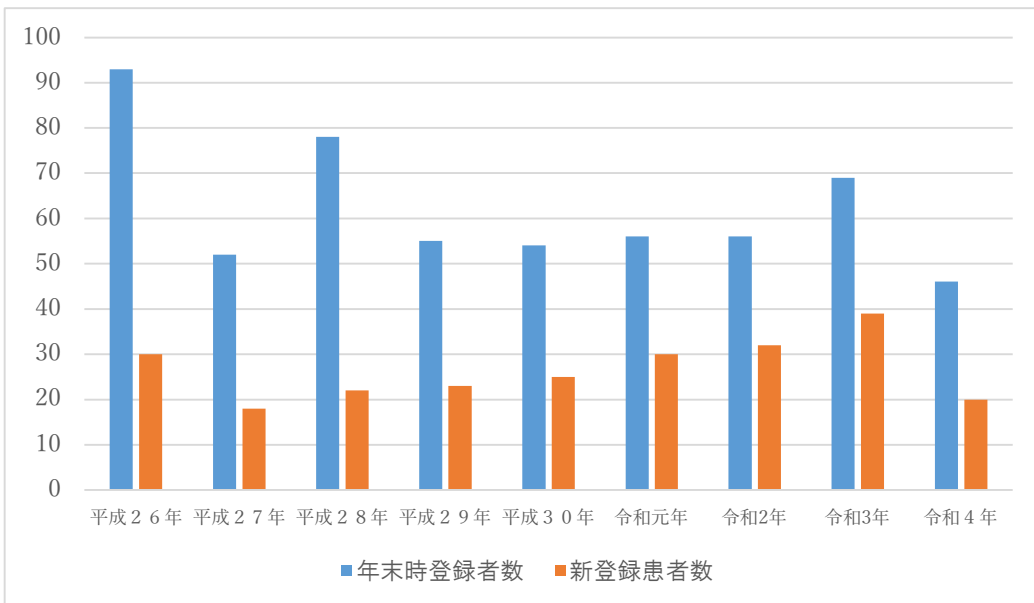
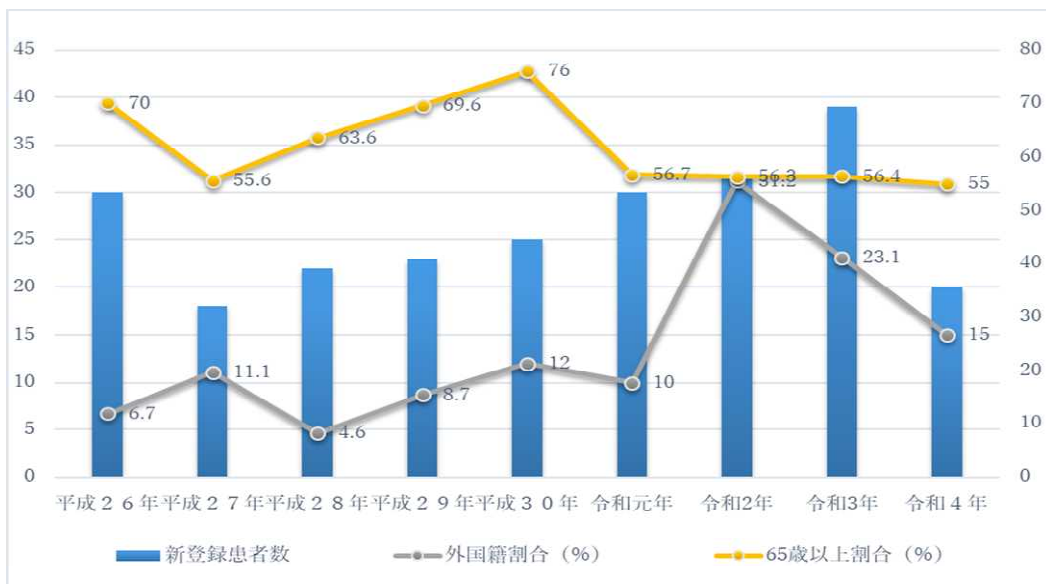


図2 新登録者数の年次推移



(3) 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染の不安をもつ住民に対し、相談や保健指導を行うとともに、希望者には肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。(表1)

表1 肝炎ウイルス検査及び相談件数 (件)

B型肝炎		C型肝炎	
検査	相談	検査	相談
22	4	22	3

(4) 感染症予防対策

感染症患者発生に対する防疫対応、患者・接触者の疫学調査及び健康診断の実施により、まん延防止を図った。(表1) 社会福祉施設等からの感染症にかかる相談に対応するとともに、感染性胃腸炎やインフルエンザ等の集団発生(発症者10名以上)時は、感染拡大防止の現地指導を実施した。(表2)

平時には、定点医療機関からの報告及び学校等欠席者・感染症情報収集システムにより地域の流行状況を確認し、社会福祉施設等の感染対策指導をおこなうとともに、管内の関係機関に情報メールの発信により感染症情報を還元した。また、インフルエンザ学級閉鎖初発校の協力を得て採取したインフルエンザ検体を搬送し、衛生研究所において病原体検査を実施した。住民及び関係機関からの感染症にかかる相談や問い合わせ(感染症58件)にも対応した。(表3)

令和4年度県内5例目の高病原性鳥インフルエンザ(H5N1亜型)が管内の養鶏場において発生した。家畜保健衛生所・農林事務所と協力し、養鶏場従業員に対する健康調査、防疫支援センターにおいて作業従事者の健康調査のための会場設営及び健康調査を実施し、近隣医療機関に対して、防疫作業従事者等の受診対応への協力を要請した。(表4)

市町村予防接種健康被害調査委員会については、保健所長が委員として参加し、医学的立場から予防接種と健康被害の状況について助言を行った。また、市町から提出された申請書類を感染症対策課に経由した。(表5)

令和4年度からオンライン調査に変更となった予防接種後健康状況調査事業については、管内実施医療機関の協力により実施した。

表1 感染症の発生状況

類型	疾患名	件数	疫学調査 件数	検査数 (延件数)
3類	腸管出血性大腸菌感染症(0-157)	8	8	33
	腸管出血性大腸菌感染症(0-26)	2	2	12
	腸管出血性大腸菌感染症(0-84)	0	1	6
	レジオネラ症	8	7	0
	E型肝炎	1	-	-

4類	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4	-	-
5類	侵襲性肺炎球菌感染症	3	-	-
	梅毒	14	-	-
	後天性免疫不全症候群	1	-	-
新型コロナウイルス感染症		25,319	25,319	-

表2 感染症集団発生等事例の対応

疾患名	探知/終息	発生施設	発症者数	備考
感染性胃腸炎	探知 R4. 10. 13 終息 R4. 10. 24	小学校 所在地：結城市	12人	衛生研究所 検便検査結果 ノロウイルス GII 2名検出/ 2名検体提出

表3 定点医療機関

令和4年4月現在

	医療機関名	対象定点						
		小児科	インフルエンザ		眼科	性感染症	基幹	疑似症
			小児科	内科				
結城市	渡邊医院			○				
	池羽レディースクリニック	○	○					
	城西病院					○		
	結城病院	○	○					
下妻市	まつだこどもクリニック	○	○					
	中岫産婦人科医院					○		
筑西市	協和中央病院			○				
	大空こどもクリニック	○	○					
	大圃病院			○				
	おくだ眼科クリニック				○			
	杏林堂医院					○		
	三岳荘小松崎病院	○	○					
	茨城県西部メディカルセンター	○	○	○		○		○
桜川市	阿部田医院	○	○					

表4 高病原性鳥インフルエンザ防疫対応結果

養鶏場従事者			防疫作業従事者		
期間	対象者	結果	期間	対象者	健康調査班
R5. 2月3日～2月12日	7名	感染者 なし	R5. 2月3日～2月12日	3,206名	169名
10日間			7日間		

表5 市町村予防接種健康被害調査委員会

市町名	開催回数	参加回数	審議件数	進達件数
結城市	1回	1回	1件	1件
下妻市	1回	1回	1件	—
筑西市	2回	2回	3件	3件
桜川市	1回	1回	2件	2件
八千代町	1回	1回	1件	—

(5) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策

令和2年2月1日に指定感染症となり、令和3年2月13日からは「新型インフルエンザ等感染症」に変更され、令和4年9月2日から発生届の対象の限定がなされた。

新型コロナ感染症については、発生状況や方針変更に応じて、感染症情報メールにより管内関係機関に対して情報発信を行った(51回)。感染拡大による業務の逼迫について、管内市町保健師、部内外職員、関係団体、人材派遣会社からの派遣を受けるとともに、ITの導入・電話回線の増設及び音声応答転送装置の設置等の業務効率化を図り、入院調整、入院勧告、就業制限、公費負担事務、高齢者入所施設等のクラスター対応を実施した。

発生届 (件)	入院患者 (人)	社会福祉施設クラスター		種別内訳(再掲)		
		施設指導数	現地指導数	高齢者施設	障害者施設	病院・診療所
25,319	2,039	142	30	21	3	6

(6) エイズ予防対策

エイズや性感染症に関する相談及びHIV抗体検査、クラミジア抗体検査及び梅毒血清検査を無料・匿名で実施したが、新型コロナ感染症拡大により、検査を中止することもあった。(表1～表3)

エイズに関する正しい知識の普及啓発と偏見の解消を図るため、研修会・予防啓発活動等を実施した。(表4)

表1 令和4年度 エイズ相談・検査件数 (件)

区分		相談件数		採血件数	陽性者
		電話	面接		
R4年度	男性	23	0	23	1
	女性	8	0	4	0
	計	31	0	27	1
R3年度		42	2	23	0
R2年度		13	1	14	0
R元年度		12	0	53	0

表2 令和4年度 年代別HIV検査実施状況 (件)

区分		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50代以上	計
R4年度	男性	0	7	7	3	6	23
	女性	0	2	1	0	1	4
	合計	0	9	8	3	7	27
R3年度		1	10	8	3	1	23
R2年度		0	3	2	8	1	14
H31(R元)年度		2	17	21	8	10	58

表3 令和4年度 性感染症相談・検査件数 (件)

区分		クラミジア			梅毒		
		相談	採尿件数	陽性者	相談	採血件数	陽性者
R4年度	男性	12	21	2	13	22	2
	女性	2	4	2	6	4	0
	合計	14	25	4	19	26	2
R3年度		45	21	0	43	21	0
R2年度		8	12	0	12	13	1
H31(R元)年度		9	55	1	8	57	0

表4 エイズ予防啓発事業

実施年月日	方 法	内 容
R4. 11～12	筑西保健所ホームページ掲載	世界エイズデーに関する周知

(7) 原子爆弾被爆者対策

ア 被爆者の健康管理

被爆者の健康管理のため定期健康診断（一般検査）2回及び希望による検診（がん検診）を実施した。

健康診断実施状況 (人)

区 分	実施年月	対象者	受診者	要精検者	異常なし
一般検診	R4. 6月	11	8	2	6
	R4. 12～R5. 1月	11	7	1	6
がん検診	R5. 1月	11	4	3	1

イ 各種手当の支給

- ・健康管理手当 9件
- ・保健手当 0件

(8) 保健師の人材育成

管内保健師人材育成推進会議及び管内統括（代表）保健師等会議を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により実施しておらず、感染拡大状況に応じて、管内保健師業務研究会に参加し、管内保健師の人材育成の推進に努めた。

【管内保健師業務研究会】

区分	回数	内 容	参加者
講 話	3回	① 子育て支援ネットワークとの協働による防災教育 ② 地域共生社会実現に向けた国の動向と重層的支援体制整備事業の理解（オンライン） ③ 成年後見人制度	90名
事業報告	1回	各市町・保健所保健事業報告 助言者 茨城県立医療大学看護学科 山口 忍 教授	39名

IV 令和5年度事務事業計画

1 重点事業の概要

(1) 総務課・地域保健推進室

ア 茨城県保健医療計画及び地域医療構想の推進

第8次茨城県保健医療計画の策定にあたり、筑西・下妻保健医療福祉協議会や筑西・下妻地域医療構想調整会議の意見を聴くなどして、筑西・下妻保健医療圏における保健医療体制の整備充実を図る。

平成28年度に策定した地域医療構想については、現在、国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた今後の方向性を検討しているところである。国の動向を注視しながら、当構想区域における救急医療及び感染症に係る医療提供体制や、医療機関の役割等の検討を筑西・下妻地域医療構想調整会議で検討を行う。

イ 医事

医療法等に基づき医療機関から提出される申請等の審査・許可等を行う。

ウ 病院等立入検査

適正な医療体制の確保を図るため、医療法その他関係法令に基づき、病院・診療所等の立入検査を実施する。

エ 介護保険の円滑な推進

(ア) 介護保険制度の実施主体である市町村への支援に努める。

(イ) 介護サービスの健全で適正な運営の確保を図るため、介護保険法に基づき指定事業者に対して指導・監査を行う。

(ウ) 介護予防の現状の把握と実施上の課題を明らかにし、各市町村が行う介護予防事業推進を支援する。

オ 茨城型地域包括ケアシステムの推進

(ア) 高齢者や障害者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築のために、これまで、茨城県が独自で取り組んできた地域ケアシステムのノウハウを生かし、管内各市の取組を支援する。

(イ) 在宅医療・介護連携の推進のため、各市町、保健所が相互に情報を共有する。

カ 学生実習の指導

医学生及び看護学生の実習を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得できるよう、指導・支援を行う。

キ 健康危機管理体制の整備

健康危機管理時における迅速かつ適切な組織的対応により、住民の安全確保と被害の拡大防止を図るとともに、健康危機の発生予防、再発防止に努めることを目的として所内の体制整備を図る。

特に、新型コロナウイルス感染症対策として、管内の医療提供体制を検討するため、管内関係機関との連携会議を開催する。

更に、災害時の保健・医療の関係者間の連携を図り、災害時保健医療活動体制の整備を図るため、伝達訓練や、地域災害医療連携会議を行う。

ク 衛生統計

医療施設静態調査、患者調査の年度になるため、円滑に調査が実施できるよう、関係者への周知等を行う。

(2) 衛 生 課

ア 食品衛生

(ア) 令和5年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき同計画の業種（施設）別の立入検査目標施設数を基本に立入検査を実施する。また、食品衛生フェアを開催し、消費者への食中毒の知識・予防啓発に努める。

(イ) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するため、食品関連イベントの増加が見込まれる。主催者から食品関連イベントの相談がある場合は、できる限り出店者説明会において出張衛生講習会を開催する。衛生講習会が開催できない場合には、食中毒予防のチラシを配布する等、食中毒予防を図る。

(ウ) 改正食品衛生法により制度化された、HACCPに沿った衛生管理について、食品等事業者が参加する研修会及び講習会、食品営業許可及び更新申請における窓口対応時、巡回指導時等にパンフレットの配布・説明等を行い、周知徹底を図る。

イ 環境衛生

(ア) 旅館・公衆浴場における浴槽水由来のレジオネラ症の発生を防止するとともに、理容・美容業の立入検査を実施し、消毒の励行等を徹底するよう継続的に指導を行う。

(イ) 環境衛生施設に対し、増えつつある新たな業態にも法令順守を促すため、衛生講習会等を通して各種関係法令の周知徹底を図る。

ウ 水 道

(ア) 衛生的で安全な飲料水を確保するため、非公営簡易水道等への立入検査指導を行うとともに、管理者等を対象にした講習会に参画する。

(イ) 井戸水利用者に対しては、自主的な水質検査結果に基づく相談に応じ、適正な衛生管理指導と公営水道への切替を奨励する。

エ 薬 事

- (ア) 医薬品等の適正な販売の確保を図るため、薬局及び医薬品販売業者等の許認可に伴い「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律」及び関係法令等に基づき、適切に指導を行う。
- (イ) 麻薬及び向精神薬等の適正な管理の徹底を図るため、麻薬等取扱者に「麻薬及び向精神薬取締法」及び関係法令等に基づき適正に指導を行う。また、関係機関の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等のキャンペーンを実施し薬物乱用防止の啓発を図るとともに、小中高等学校等で開催される薬物乱用防止教室等に講師を派遣することにより薬物乱用防止教育の充実を図る。

オ 献血・骨髄バンク

- (ア) 市及び関係団体との連携を強化し、特に若年層への献血思想の普及啓発を図り、新たな献血者の確保及び400ml献血の推進に努める。
- (イ) 骨髄提供登録者を確保するため普及啓発を行うとともに、移動採血車による献血に併せた骨髄バンクドナー登録会を実施する。

(3) 監視指導課

ア 食品衛生

令和5年度「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき、以下の監視指導業務等を行う。

- (ア) 食中毒等健康被害発生時の影響が大きいことが予想される大型店舗内 食品営業、食品製造業、飲食店営業（仕出し屋、弁当製造施設、ホテル・旅館）及び給食施設等に対して監視指導を実施し、今年度においては、ノロウイルス、カンピロバクター及び腸管出血性大腸菌食中毒予防対策並びに衛生管理、記録の作成・保存、適正表示について重点的に指導を行う。
- (イ) 漬物、県外産農産物、輸入食品、輸入加工食品、アレルギー物質、遺伝子組替え食品等の収去検査を計画的に実施し、不良食品の排除、安全性の確保及び再発防止に努める。
- (ウ) 苦情食品や不良・違反食品に係る当該製造施設の調査・指導を実施する。
- (エ) 食品衛生法の改正に伴うHACCPに沿った衛生管理の制度化への対応について、衛生管理計画の作成及びその実施状況の指導及び確認を行う。
- (オ) 消費者、食品営業者及び行政等が各々の立場から考え方や取り組みについての意見交換会を開催し、食の安全・安心に関する相互理解を深める。

イ 環境衛生

- (ア) クリーニング所（取次店を除く）、興行場等の監視指導を実施し、施設の改善と衛生確保を図る。
- (イ) 公衆浴場、旅館の監視時に自主検査及び施設の衛生管理の徹底を啓発し、レジオネラ症の発生防止に努める。
- (ウ) 特定建築物及び遊泳用プールなど不特定多数利用の施設に対して衛生的環境の確保に努める。

ウ 薬事

- (ア) 薬局及び医薬品販売業に対して、医薬品の適正な販売の確保を図る。特に、管理者の就業状況、偽造医薬品の流通防止、毒薬及び麻薬の適正管理について、適切な指導をする。
- (イ) 一般用医薬品販売業者等に登録販売者に対する研修の実施を徹底させる。
- (ウ) 医薬品等の収去を実施し、県内流通医薬品等の品質・有効性及び安全性を確保する。
- (エ) 毒物劇物製造業及び販売業に対して監視を行い、保管・管理状況、譲渡手続き状況を確認する。

(4) 健康増進課

ア 健康づくりの推進

- (ア) 「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現に向け、「筑西・下妻保健医療圏 地域・職域連携推進協議会」において地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくり事業を推進する。
- (イ) 県民の健康づくり実践を支援するため、子どもからお年寄りまで、また、障害のある方も気軽に安全に歩ける「ヘルスロード」を順次指定する。
- (ウ) たばこによる健康被害について普及啓発活動を行う「たばこ対策推進員」の活用を促進し、受動喫煙防止対策の徹底を図る。また、改正健康増進法に基づき受動喫煙対策が行われているか戸別訪問を実施する。
- (エ) 国民健康・栄養調査については、健康増進法に基づき国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進をはかるための基礎資料を得るために実施するものであり、国より指定された世帯が管内にあった場合に実施する。

イ 食育の推進

「第3次健康いばらきプラン21」に基づき、家庭、保育所、幼稚園、学校、地域、保健・医療、農林漁業者、食品関連事業者、行政等による自発的かつ連携した具体的取り組みをより一層広げていく。その一環として、働き世代を対象とした生活習慣病予防のための食育の啓発を行い、事業所給食における健康づくりの意識の定着を促進する。

また、食環境整備の一環として「野菜の摂取量増加」「地産地消」等の推進を目的に、健康情報をHP等のメディアを活用し、より多くの県民の健康づくりの契機となるよう情報提供を行う。

併せて、各市町の食育推進計画に基づく事業実施の支援を行う。

ウ 特定給食施設等の指導

健康増進法に基づき、学校、児童福祉施設、老人福祉施設、社会福祉施設、病院、介護老人保健施設、事業所等の給食施設に対し栄養管理及び衛生管理に関する指導を行う。

エ 歯科保健の推進

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、市町担当者及び関係機関との連携を強化し、県民の生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進する。

また、歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康の保持を推進させる観点から、障害者施設に入所・通所する者等に対して、口腔ケア等の歯科保健に関する講話及び実技指導を行う。

オ 生活習慣病対策の推進

管内は急性心筋梗塞や脳卒中等の循環器疾患や糖尿病等の生活習慣病の死亡率が高い水準にあることから、市町が実施する特定健診・特定保健指導や各種健康増進事業の円滑な実施を支援するとともに、市民祭等において健康づくりキャンペーンを行い、県民の生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。

カ 総合がん対策の推進

「茨城県総合がん対策第四次計画」に基づき、がん検診の受診勧奨やがん予防知識の普及啓発を推進するとともに、生涯を通じた健康に関する主体的な取り組みを奨励するために広域的に住民に働きかけを実施し講習会を開催する。

キ 母子保健事業の推進

「茨城県次世代育成プラン」に基づき、管内の母子保健の推進及び発達障害児等の療育相談指導体制の強化を図るための会議及び研修会を実施する。安心・安全な妊娠出産の確保と児童虐待の未然防止のため、要支援妊産婦を早期に把握して支援するために産科医療機関と市町の連携体制について支援する。

児童福祉法に基づき、慢性疾病の患者家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的に医療費の給付を行うとともに、日常生活上での不安の解消と療養を支援するための相談及び講演会を開催する。

ク 肝炎対策

肝炎治療費助成事業として、医療費の負担軽減を図るため、肝炎治療受給者証交付申請書受付及び受給者証の交付事務を行う。

ケ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

肝がん・重度肝硬変治療研究事業として、医療費の負担軽減を図るため、肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付申請書受付及び参加証の交付事務を行う。

コ 難病対策

指定難病特定医療費の公費負担申請や医療相談に対応するとともに、重症や長期の在宅療養者等を対象に講演会や難病医療相談会、訪問相談等を実施する。

難病患者・家族の支援に関する課題抽出と関係機関の情報共有、支援体制の構築を目的として難病対策地域協議会を開催し、支援の推進を図る。

在宅人工呼吸器装着患者に対し、介護者等の負担軽減を図ることを目的とした一時入院事業（レスパイト）や在宅レスパイト事業の利用促進に努める。

サ アスベスト対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談・申請受理をし、健康被害の迅速な救済を行う。

(5) 保健指導課

ア 感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、5類移行（令和5年5月8日）に向けた体制整備と高齢者入所施設等の集団発生防止を中心に取り組む。平常時には感染症発生动向調査や学校欠席者情報収集システムにより、施設等の感染症発生の探知を早期に行うとともに、ホームページ等を活用して関係機関への情報発信を行い、感染拡大防止をすすめていく。

感染症発生時は法に基づく届出を受け、疫学調査、接触者調査及び病原体検査を行い、感染源の特定及びまん延防止に努める。集団発生においては感染対策指導及び病原体検査による拡大防止に努める。

結核患者については登録管理を行い、新登録患者全数の面接により服薬中断リスクを評価し、DOTS（直接服薬確認指導）をおこない治療完遂を支援する。治療終了者には管理検診を実施し、病状確認をおこない再発の早期発見をする。

結核患者疫学調査により、感染リスクがあると判断した接触者については、健康診断を実施し、結核の早期発見に努める。

エイズ・STD（性感染症）対策として、正しい知識の普及啓発に努めるほか、無料匿名での検査・相談を実施する。

イ 精神保健福祉対策

嘱託医による定例の精神保健相談及び職員による相談を行う。

精神保健福祉法に基づく通報には、事前調査により措置診察の要否を判断し、被通報者の安全と人権に配慮した対応により、必要な医療につなげる。措置入院者については、入院当初から精神科病院と連携した退院支援を開始し、市町村及び地域支援者と協働した地域移行と定着支援を目指して対応していく。

薬物依存症対策については、精神保健福祉センターの協力を得て、専門相談及び依存症家族教室を開催し、回復者施設や家族自助グループとの連携により、依存症者・家族の回復支援を行う。

ひきこもり対策として、専門相談・家族教室による個別支援の実施とともに、支援団体と連携したひきこもりからの回復支援を行う。

ウ 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染者については肝硬変、肝がんに進行する可能性があることから、肝炎ウイルスの無料検査及び相談を実施し、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を推進する。（健康増進課が一部実施）

エ 予防接種対策

予防接種法に基づき市町が実施主体である予防接種事業ではあるが、副反応及び誤接種に係る相談など市町への必要な支援を行う。（新型コロナウイルス感染症のワクチン接種関係も含む）

オ 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の定期健康診断及びがん検診（医療機関にて実施）を実施し健康の保持を図るとともに、各種手当受給に係る事務や相談に対応する。

2 事務事業計画

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
4月	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態調査（毎月） 医療施設動態調査（毎月） 病院報告（毎月） 新型コロナウイルス感染症等対策所内研修会 医療従事者免許（新規・書換）申請受付（随時） 准看護師免許交付（通年） 医療法に基づく各種申請及び届出受付（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業新規申請調査（原則毎週水曜日） 食品の自主検査実施指導（毎月） 食品営業許可更新受付（毎月） 立入検査計画に基づく監視（毎月） 衛生課長等会議 不正大麻・けし撲滅運動（～7月） 無承認無許可医薬品対策事業販売実態調査（～6月） 骨髄ドナー助成費補助事業 水道年報の作成 水道担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 毒劇物販売業監視指導 旅館監視指導 クリーニング監視指導 食品製造業、事業所給食監視指導 	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病医療受給者証交付（通年） 母子保健相談及び訪問指導（通年） 肝炎治療受給者証交付申請受付及び交付（通年） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者証交付申請受付及び交付（通年） たばこ対策推進員活動促進事業（通年） 保健事業の推進（通年） 健康づくり地区組織活動の育成支援（通年） 栄養士免許、管理栄養士免許交付（通年） 喫煙可能室設置施設届出（通年） 保健機能食品、栄養表示関係指導（通年） 特定給食施設等指導（通年） 栄養・食事相談（通年） 要保護児童対策地域支援事業（通年） 新生児マス・スクリーニング事業（通年） ヘルスロードの整備促進・活用促進（通年） 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付及び交付（通年） 	<p>【年間定例業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 性感染症及び肝炎検査・相談（毎月第2・第4火曜日） 感染症診査協議会結核部会（毎月第2水曜日） 精神保健相談（毎月第1水曜日：ひきこもり専門相談含む・第3月曜日） 薬物相談・依存症家族教室（毎月第2金曜日） ひきこもり家族教室（毎月第4木曜日） <p>【年間随時対応業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 性感染症・肝炎等相談 感染症発生にかかるとの調査、病原体検査 感染症集団発生に伴う調査・指導・病原体検査 結核服薬確認指導（地域DOTS事業） 精神通報に係る調査、診察対応 精神保健相談（訪問、電話、面接）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 衛生行政報告例 看護学生実習合同オリエンテーション 筑波大学看護学生実習 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県食品衛生協会定時総会 筑西食品衛生協会通常総会 食品衛生担当者会議 管内生活衛生協会定期総会 薬事担当者会議 環境衛生担当者会議 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 骨髄バンク担当者研修会 麻薬関連植物に関する講習会 茨城県薬物乱用指導員筑西地区協議会総会 	<ul style="list-style-type: none"> 毒劇物販売業監視指導 旅館監視指導 クリーニング監視指導 食品製造業、事業所給食監視指導 食肉の試験検査収去（～7月） 給食施設衛生管理検証事業（～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー、禁煙週間 食生活改善推進協議会役員会 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請通知 	

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健・健康増進事業報告 ・筑波大学医学生実習 ・国民生活基礎調査 ・第1回介護老人保健施設ネットワークに係る情報交換会 ・県立医療大学看護学生実習 ・第1回筑西・下妻地域医療構想調整会議 ・診療所立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生監視員研修会 ・食品表示担当者研修会 ・HACCP技術講習会 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（～7月） ・農薬危害防止運動（～9月） ・水道週間（6/1～7） ・理美容所衛生巡回指導（～2月） ・食品衛生協会指導員巡回指導（6～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、弁当施設、事業所給食監視指導 ・旅館監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・毒物劇物販売業監視指導 ・県内産農産物収去（残留農薬）（～1月） ・畜水産物収去（残留動物用医薬品）（～11月） ・輸入食品収去（残留農薬、添加物、規格基準）（～2月） ・輸入食品収去（遺伝子組み換え）（～7月） ・輸入食品収去（残留動物用医薬品）（～11月） ・県内流通医薬品試験検査に係る収去（日本薬局方医薬品） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育月間 ・給食施設巡回指導 ・管内食生活改善推進員協議会定期総会 ・指定難病特定医療費支給認定[新規・更新]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・H I V検査普及週間 ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第1回） ・社会福祉施設等巡回指導
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば国際大学看護学生実習 ・社会保障・人口問題基礎調査 ・診療所立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛の血液助け合い運動」推進月間 ・無承認無許可医薬品試買（4～8月） ・献血運動推進全国大会 ・愛の血液助け合い運動 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、弁当施設、事業所給食監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・プール立入検査 ・夏期食品一斉取締まり（7/1～8/31） ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・食品収去検査（夏季一斉） ・医薬品・医療機器等一斉監視（～12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設巡回指導 ・がん予防・検診講習会 ・指定難病特定医療費支給認定[新規・更新]申請受付 ・受動喫煙対策促進事業（戸別訪問） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援フォーラム

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所立入検査 ・第3回新型コロナウイルス感染症対策連絡会議（第1回、第2回） ・常磐大学看護学生実習 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東甲信越ブロック食品衛生監視員協議会研修会 ・薬物乱用防止指導員筑西地区協議会総会・研修会 ・農薬中毒事故調査 ・筑西市簡易水道立入（3回） ・都道府県骨髄バンク担当者会議 ・骨髄ドナー登録会（3回） ・薬物乱用防止研修会（東京都日比谷） ・製菓衛生師試験願書受付（8/29～8/31） 	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場監視指導 ・プール立入検査 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・食品製造業、大規模店舗等監視指導 ・夏期一斉食品収去 ・認定小規模食鳥処理場拭き取り検査（～9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定難病特定医療費支給認定[新規・更新]申請受付 ・総合母子保健・福祉ネットワーク事業(研修会) ・受動喫煙対策促進事業（戸別訪問） 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物問題関連研究会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所立入検査 ・介護保険施設等運営指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 ・関東・東京合同地区獣医師大会 ・公衆衛生獣医師協議会全国大会 ・茨城県食品衛生協会県西支部長会議 ・上水道立入検査（桜川市・筑西市） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、大規模店舗等監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・旅館監視指導 ・農産物漬物収去（細菌、ソルビン酸） ・県外産農産物収去（残留農薬）（～10月） ・給食施設衛生管理検証事業（～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所給食施設と連携した食育推進事業 ・管理栄養士等学生実習 ・給食施設巡回指導 ・循環器疾患予防月間 ・出張障害者口腔ケア事業 ・指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等巡回指導
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・獨協医科大学医学生実習 ・病院立入検査 ・介護保険施設等運営指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・筑西市献血会議 ・全国食品衛生大会 ・麻薬免許申請一斉受付 ・「薬と健康の週間」 ・街頭薬の相談所開設 ・骨髄バンク登録推進月間 ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動（～11月） ・臓器移植普及推進月間 ・食品衛生フェア ・食監協全国大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、旅館、事業所給食監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・旅館監視指導 ・加工食品収去（放射性物質） ・輸入食品収去（柑橘類残留農薬） 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設巡回指導 ・給食施設従事者研修会 ・がん予防・検診普及推進事業 ・指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者二世健康診断 ・管内統括保健師会議 ・管内市町感染症対策連携会議

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院立入検査 ・介護保険施設等運営指導 ・第1回筑西・下妻保健医療福祉協議会 ・第2回筑西・下妻地域医療構想調整会議 ・患者調査 ・医療施設静態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・再乱用防止対策講習会（薬事） ・食品衛生責任者実務者講習会 ・毒物劇物運搬車両一斉取締り ・薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、旅館、事業所給食監視指導 ・薬局等医薬品販売業監視指導 ・旅館監視指導 ・輸入野菜収去（残留農薬）（～12月） ・食の安全に係るリスクコミュニケーションの開催 ・食品中のアレルギー検査（～3月） ・県内流通医薬品試験検査に係る収去（薬局製造販売医薬品） 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食施設巡回指導 ・難病医療講演会・交流会 ・健康づくり啓発活動（真壁医師会） ・指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回） ・原子爆弾被爆者希望検診（がん検診） ・結核コホート検討会 ・精神科病院実地審査
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・病院立入検査 ・介護保険施設等運営指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・年末食品一斉取締り（監視・収去） ・食中毒・違反食品等事例検討会 ・理容美容衛生講習会（11月～12月） ・茨城県薬剤師学会大会 ・薬事担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業、大型店監視指導 ・年末一斉食品収去 ・年末食品一斉取締り（12/1～31） ・毒劇物製造業監視指導 ・医療機器等販売業監視指導 ・公衆浴場監視指導 ・旅館監視指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策地域協議会 ・母子保健・歯科保健担当者会議 ・指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・エイズ予防普及啓発事業（世界エイズデー） ・地域移行支援推進会議

	総務課・地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回介護老人保健施設感染ネットワークに係る情報交換会 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城県食品衛生大会 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 全国環境衛生職員団体協議会関東ブロック会研究発表会 麻薬免許返納 はたちの献血キャンペーン 食品衛生実務者再講習会 食肉及び食鳥肉衛生技術研修会並びに研究発表会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、大型店監視指導 公衆浴場監視指導 旅館監視指導 毒劇物製造業監視指導 医療機器等販売業監視指導 輸入野菜収去(残留農薬) 認定小規模食鳥処理場拭き取り検査(～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 要支援妊産婦支援体制整備事業連携会議 事業所を対象とした食育事業 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 薬物・アルコール依存症入門研修会
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回筑西・下妻保健医療福祉協議会 第3回筑西・下妻地域医療構想調整会議 地域災害医療連携会議 	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係技術担当者研修会 青少年健全育成茨城県推進大会 ペストコントロールフォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、弁当施設監視指導 事業所給食監視指導 旅館監視指導 毒劇物製造業監視指導 医療機器等販売業監視指導 食の安全・安心委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 筑西・下妻保健医療圏地域・職域連携推進協議会 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者地域移行支援連絡会議
3月		<ul style="list-style-type: none"> 行政薬剤師部会講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、弁当施設監視指導 毒劇物製造業監視指導 旅館監視指導 興行場監視指導 	<ul style="list-style-type: none"> 指定難病特定医療費支給認定[新規]申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 結核コホート検討会 自殺予防キャンペーン

(参考)

筑西保健所の沿革

昭12.	4.	1	旧保健所法（法律第42号）制定公布（昭和13年7月15日施行）
昭14.	11.	11	厚生省衛第527号により下館保健所設置認可
昭15.	9.	—	下館保健所庁舎竣工（土地は下館町所有地） 木造，スレート瓦葺（一部2階建），建築延面積125坪（厚生省規格） 建設業者 下館町稲荷町 渡辺建設
	10.	25	下館保健所開設 初代所長 石島 積 氏 ※本県2番目に開設の保健所 職員数11名 管轄区域は真壁郡の大半，下館町，真壁町，関本町ほか22ヶ村，管轄人口130,387人
昭17.	12.	4	二代所長 大塚 一郎 氏
昭19.	5.	13	各種保健指導施設統合に関する件（厚生次官，逓信院総裁依命）により， 下館簡易保険健康相談所を下館保健所に統合 厚生省，保健指導要綱を完成し保健所の規格をA，B，Cに格付けする。 下館保健所はB型となる。
昭22.	4.	1	三代所長 中山 茂 氏
昭23.	1.	1	保健所法全面改正（昭22. 9. 5施行）により警察衛生行政を保健所に移管
	9.	3	保健所法改正に伴い「下館保健所運営協議会」を設置
	12.	24	食品衛生法（昭22. 12. 24法律第233号 昭23. 1. 1施行）に「基づき「食品衛生監視員」が配置される。
昭24.	1.	1	庶務課，保健予防課の二課設置 興行場法，旅館業法，温泉法，公衆浴場法，墓地埋葬等に関する法律に基づき「環境衛生監視員」配置される。
	9.	30	四代所長 小松崎 茂 氏
	10.	20	結城郡結城町及び絹川村が下妻保健所管轄から管轄替えとなる。 管轄区域4町23ヶ村，人口154,267人となる。
昭25.	10.	1	管内人口〈27,211世帯，199,275人〉＝国勢調査＝
昭26.	10.	1	結核予防法の改正に伴い「結核検査協議会」を設置
	11.	10	五代所長 松田 康夫 氏
昭28.	9.	16	下館市所有保健所敷地 1,755.37㎡(531坪)を下館市から寄付を受け，所有権移転登記を行い，県有財産となる。
昭29.	3.	15	結城町，絹川村，江川村，山川村，上山川村が合併し結城市となる。 旧江川村，山川村，上山川村が下妻保健所から管轄替えとなる。
昭30.	4.	1	関本町，黒子村，河内村が下妻保健所へ管轄替えとなる。

	9.	1	下館保健所敷地合筆「下館市甲114番地」となる。(昭和30.10.3 敷地の登記を行う。)
昭30.	10.	1	管内人口〈30,510世帯, 197,262人〉==国勢調査==
	12.	20	茨城県郡制度並びに行政機関等設置条例施行により名称を「茨城県下館保健所」と改称
昭31.	8.	1	関城町(関本町, 黒子村, 河内村合併)が下妻保健所から管轄替えとなる。
昭34.	2.	20	衛生課の設置により三課制となる。
	10.	20	茨城県組織規則改正により庶務課を「総務課」と改める。
昭35.	10.	1	管内人口〈31,479世帯, 188,947人〉==国勢調査==
昭36.	4.	1	保健所型別分類によりUR2型(中間型)となる。
昭40.	10.	1	管内人口〈33,450世帯, 184,972人〉==国勢調査==
昭43.	7.	1	保健婦室の設置により三課一室制となる。
	9.	30	庁舎新築 鉄筋コンクリート造り 一部三階建(建築面積542.42㎡, 延床面積一階520.00㎡, 二階520.00㎡, 三階226.08㎡, 計1,266.08㎡)
昭44.	6.	1	六代所長 新堀 馨 氏
昭45.	10.	1	管内人口〈36,683世帯, 187,040人〉==国勢調査==
昭47.	6.	1	七代所長 石橋 孝 氏, 公害室設置, 三課二室制となる。
昭50.	10.	1	管内人口〈41,628世帯, 198,614人〉==国勢調査==
昭51.	6.	1	八代所長 山田 誠 氏, 獣医務室の設置により三課三室制となる。
昭53.	10.	1	九代所長 堀江 泰雅 氏
昭54.	5.	31	獣医務室廃止
昭55.	3.	17	庁舎裏側の敷地192.05㎡買収し, 自転車駐車を拡張(計1,947.42㎡)
	10.	1	管内人口〈45,481世帯, 211,404人〉==国勢調査==
昭59.	4.	9	十代所長 小畑 美知夫 氏
	8.	1	十一代所長 野田 正男 氏
	11.	30	自転車駐車場敷地の1区画に屋外冷暖房施設を設置(建築面積18.20㎡)
	12.	10	冷暖房装置の設置, 変電設備の設置
昭60.	10.	1	管内人口〈49,415世帯, 218,955人〉==国勢調査==
平 2.	4.	1	十二代所長 山田 誠 氏 茨城県組織改正により, 総務課, 衛生課, 監視指導課, 健康増進 課, 保健指導課の五課制となり, 公害室は県西地方総合事務所へ移管される。
平 5.	4.	1	管内人口〈52,750世帯, 222,973人〉==国勢調査==
平 6.	4.	1	十三代所長 湊 孝治 氏 茨城県組織改正により, 検査課が設置され, 六課制となる。

			また、総務課内に地域保健推進室が設置される。
平 7.	10.	1	管内人口〈55,721世帯, 223,827人〉 == 国勢調査 ==
平 8.	2.	24	屋上防水工事完了
平 9.	12.	8	外壁改修工事完了
平10.	12.	25	職員駐車場用地（県西食肉衛生検査所跡地）として整地 下館市東京田乙 4 4 6 - 2 985.00㎡
平12.	4.	1	十四代所長 鈴木 大輔 氏
	10.	1	管内人口〈63,434世帯, 219,228人〉 == 国勢調査 ==
平14.	4.	1	十五代所長 湊 孝治 氏
平17.	3.	28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併し「筑西市」となる。
平17.	4.	1	茨城県行政組織条例改正により名称を「茨城県筑西保健所」と改称
平17.	10.	1	岩瀬町、真壁町、大和村が合併し「桜川市」となり、旧岩瀬町が水戸保健所から管轄替えとなる。 管内人口〈64,889世帯, 213,441人〉 == 国勢調査 ==
平18.	4.	1	茨城県組織改正により、検査課が廃止され、五課制となる。
平19.	1.	6	屋外冷暖房施設を廃止し、屋内空調設備が完了
平19.	4.	1	十六代所長 緒方 剛 氏
平20.	10.	16	事務所耐震補強工事完了
平21.	4.	1	つくば・常総・古河保健所の人口動態・介護保険業務が、筑西保健所に集約される。
平22.	3.	31	レントゲン室の廃止
平22.	10.	1	管内人口〈66,286世帯, 206,694人〉 == 国勢調査 ==
平23.	1.	31	屋上防水工事完了
平23.	3.	11	東日本大震災により敷地内漏水災害
平23.	3.	30	身障者用トイレ（オストメイト）の設置工事完了
平23.	11.	30	給水配管の設置工事完了（旧配管は未撤去）
平23.	11.	30	高圧受電設備補修工事完了（ハンドル・ロット棒、電流切替スイッチ交換）
平26.	3.	31	太陽光パネル設置工事完了
平27.	4.	1	十七代所長 入江 ふじこ 氏
平27.	10.	1	管内人口〈67,535世帯, 198,799人〉 == 国勢調査 ==
平28.	4.	1	十八代所長 茂手木 甲壽夫 氏
平29.	4.	1	十九代所長 本多 めぐみ 氏
平30.	4.	1	二十代所長 入江 ふじこ 氏
平31.	4.	1	二十一代所長 本多 めぐみ氏
令元.	11.	1	下妻市及び結城郡八千代町が常総保健所管轄から管轄替えとなる。
令 2.	10.	1	管内人口〈93,696世帯, 254,067人〉 == 国勢調査 ==
令 4.	3.	22	筑西合同庁舎内に移転

令 4. 11. 18

防災用倉庫建築工事完了